

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第155期) 至 平成18年3月31日

コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社

(352025)

第155期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社

目 次

	頁
第155期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態及び経営成績の分析】	18
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	39
3 【配当政策】	39
4 【株価の推移】	39
5 【役員の状況】	40
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	44
第5 【経理の状況】	48
1 【連結財務諸表等】	49
2 【財務諸表等】	76
第6 【提出会社の株式事務の概要】	97
第7 【提出会社の参考情報】	98
1 【提出会社の親会社等の情報】	98
2 【その他の参考情報】	98
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	99
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第155期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社

【英訳名】 Columbia Music Entertainment, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長
兼最高経営責任者 廣瀬 禎彦

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木一丁目4番33号

【電話番号】 03(3588)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 滝田 洋

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木一丁目4番33号

【電話番号】 03(3588)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 滝田 洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	57,576	29,877	31,207	32,643	28,892
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△2,498	6	△825	543	481
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△22,130	△1,250	△745	157	△2,054
純資産額 (百万円)	△3,191	3,812	4,767	4,948	2,975
総資産額 (百万円)	20,224	25,307	21,216	19,716	14,233
1株当たり純資産額 (円)	△17.29	△16.12	△9.81	△8.74	△20.45
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△168.19	△10.87	△6.09	0.58	△7.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	0.58	—
自己資本比率 (%)	△15.8	15.1	22.5	25.1	20.9
自己資本利益率 (%)	—	—	—	3.2	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	196.7	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,137	△2,225	△2,134	2,372	1,114
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△765	△2,606	852	△723	4,710
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,121	8,023	△2,257	△1,543	△4,602
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	2,456	5,613	2,184	2,296	3,610
従業員数 (名)	1,053	645	644	659	380

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第151期から第153期及び第155期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であるため記載をしております。
- 3 第151期は会社分割・譲渡により、AV・メディア関連機器部門の業績が平成13年4月1日から平成13年9月30日までの6ヶ月間となっております。
- 4 第152期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 5 1株当たり純資産額の算定に当たっては、優先株主に対する残余財産の分配額(1株につき65円65銭)及び累積未払配当金相当額を控除して算定しております。
- 6 第154期から、1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定に当たっては、普通株式期中平均株式数にA種優先株式を加えております。
- 7 第155期はCD/DVDプレス事業につきまして国内外とも整理をいたしました。これに伴い、国内はコロムビアデジタルメディア株式会社の全株式を売却したため、みなし売却日までの3ヶ月間の損益を連結しております。また海外はデノン デジタル エルエルシーを非継続事業として処理したため、期首からの損益を非継続事業損失勘定で計上しております。
- 8 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	(百万円)	42,960	21,429	23,930	26,238	26,660
経常利益又は 経常損失(△)	(百万円)	△2,077	△283	△1,231	536	129
当期純利益又は 当期純損失(△)	(百万円)	△20,137	△2,086	△2,079	279	△4,249
資本金	(百万円)	13,469	17,620	18,638	18,638	1,000
発行済株式総数						
普通株式	(株)	92,318,036	150,705,036	168,562,177	168,562,177	168,562,177
A種優先株式	(株)	92,308,000	92,308,000	92,308,000	92,308,000	92,308,000
純資産額	(百万円)	117	6,440	6,148	6,427	2,185
総資産額	(百万円)	22,278	26,240	21,428	19,827	11,953
1株当たり純資産額	(円)	0.64	1.33	△1.61	0.05	△25.15
1株当たり配当額	(円)	—	—	—	—	—
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	△153.04	△17.22	△14.88	1.03	△15.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	1.03	—
自己資本比率	(%)	0.5	24.5	28.7	32.4	18.3
自己資本利益率	(%)	—	—	—	4.4	—
株価収益率	(倍)	—	—	—	110.3	—
配当性向	(%)	—	—	—	—	—
従業員数	(名)	528	287	320	330	345

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第151期から第153期及び第155期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であるため記載をしておりません。
- 3 第152期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 4 第151期は会社分割・譲渡により、AV・メディア関連機器部門の業績が平成13年4月1日から平成13年9月30日までの6ヶ月間となっております。
- 5 第152期は、会社分割により、CD/DVDプレス部門の業績が平成14年4月1日から平成14年9月30日までの6ヶ月間となっております。
- 6 1株当たり純資産額の算定に当たっては、優先株主に対する残余財産の分配額(1株につき65円65銭)及び累積未払配当金相当額を控除して算定しております。
- 7 第154期から、1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定にあたっては、普通株式期中平均株式数にA種優先株式を加えております。
- 8 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

明治43年10月	レコード・蓄音器の製造販売を目的とし、東京市京橋区に株式会社日本蓄音器商會を設立(資本金35万円)
明治45年4月	日米蓄音機製造株式会社を吸収合併
大正13年9月	大和木工株式会社を当社の傘下に収める
昭和4年5月	本社を川崎市に移転
昭和6年7月	コロムビア商標を米国コロムビアより譲り受け「二連音符のコロムビアマーク」を正式商標として全商品に統一使用開始
昭和17年8月	商号を日蓄工業株式会社に変更
昭和21年4月	商号を日本コロムビア株式会社に変更
昭和24年5月	株式を東京、大阪、名古屋各証券取引所に上場
昭和38年4月	日本電気音響株式会社を吸収合併し、三鷹工場とする。DENON商標を商品に使用開始
昭和40年2月	本社を現在の東京都港区に移転
昭和44年10月	株式会社日立製作所と業務提携
昭和55年1月	米国に販売会社デノン アメリカ インコーポレーテッド設立
昭和58年3月	白河工場竣工、川崎工場の音響機器製造部門及び三鷹工場を移転し、音響機器工場として稼働開始
昭和58年7月	西独に販売会社デノン エレクトロニック ゲー・エム・ベー・ハー設立(平成5年11月デノン コンシューマー エレクトロニクス ゲー・エム・ベー・ハーが同社を子会社とする)
〃	川崎工場内にCD工場竣工(現コロムビアデジタルメディア株式会社)
昭和61年2月	米国にCD、CD-ROMの製造販売会社デノン デジタル インダストリーズ インコーポレーテッド設立
昭和63年4月	西独にオーディオ関連機器製造販売会社デノン コンシューマー エレクトロニクス ゲー・エム・ベー・ハー設立
平成5年2月	香港に販売会社デノン ホンコン リミテッド設立(同社は平成11年3月、商号をデノン アジアカンパニー リミテッドに変更)
平成6年1月	デノン アメリカ インコーポレーテッドが存続会社となってデノン デジタル インダストリーズ インコーポレーテッドと合併し、商号をデノン コーポレーション(USA)とする
平成10年4月	デノン コンシューマー エレクトロニクス ゲー・エム・ベー・ハーは、デノン エレクトロニック ゲー・エム・ベー・ハーとデノン ヨーロッパ ゲー・エム・ベー・ハーを吸収合併し、商号をデノン エレクトロニック ゲー・エム・ベー・ハーに変更
平成11年1月	デノン コーポレーション(USA)のCD、CD-ROM等の制作製造販売部門を独立させ、デノン デジタル エルエルシーを設立
平成13年10月	AV・メディア関連機器部門を株式会社デノンとして分社化、譲渡 この際、デノン エレクトロニクス インク(USA)、デノン アジア カンパニー リミテッド及びデノン エレクトロニック ゲー・エム・ベー・ハー等の株式も譲渡
平成14年4月	デノン コーポレーション(USA)がオーディオ・ビデオソフトの制作・販売等の子会社エスエルジー エルエルシーを設立
平成14年10月	商号をコロムビアミュージックエンタテインメント株式会社に変更
〃	デノン コーポレーション(USA)は、商号をシーエムイーインクに変更
〃	CD/DVD等の生産本部事業をコロムビアデジタルメディア株式会社として分社化
平成16年1月	株式会社コロムビアファミリークラブを吸収合併(簡易合併)
平成17年7月	コロムビアアーティストマネジメント株式会社を設立
〃	コロムビアデジタルメディア株式会社の株式を譲渡
平成18年3月	デノン デジタル エルエルシーが行うCD/DVDプレス事業を非継続として決議

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社および関係会社6社で構成されており、ミュージック制作事業を行っております。

当期は新たに音楽事業における業容の拡大を進めるために、音楽アーティストの発掘、養成、マネジメントを行うコロムビアアーティストマネジメント株式会社を設立いたしました。

また、非主力事業でありますCD/DVDプレス事業につきましては、当期に国内外ともに整理しております。国内では平成17年7月22日付で、コロムビアデジタルメディア株式会社の全株式を譲渡し、また、平成18年3月30日付で米国CD/DVDプレス事業を非継続事業として決議したことから、子会社であるコロムビアデジタルメディア株式会社、デノン デジタル エルエルシーおよび関連会社であるMDデジタル マニュファクチュアリング エルエルシーの3社を企業集団の会社数から除いております。

当社および関係会社のミュージック制作事業においては、オーディオ・ビデオソフトの企画・制作・販売、著作権隣接権などの印税収入、音源原盤・映像原版の制作、音楽著作権の取得・管理、アーティストの養成・マネジメント、オーディオソフトなどのパッケージデザインの企画・制作を行っております。

〈主な関係会社〉

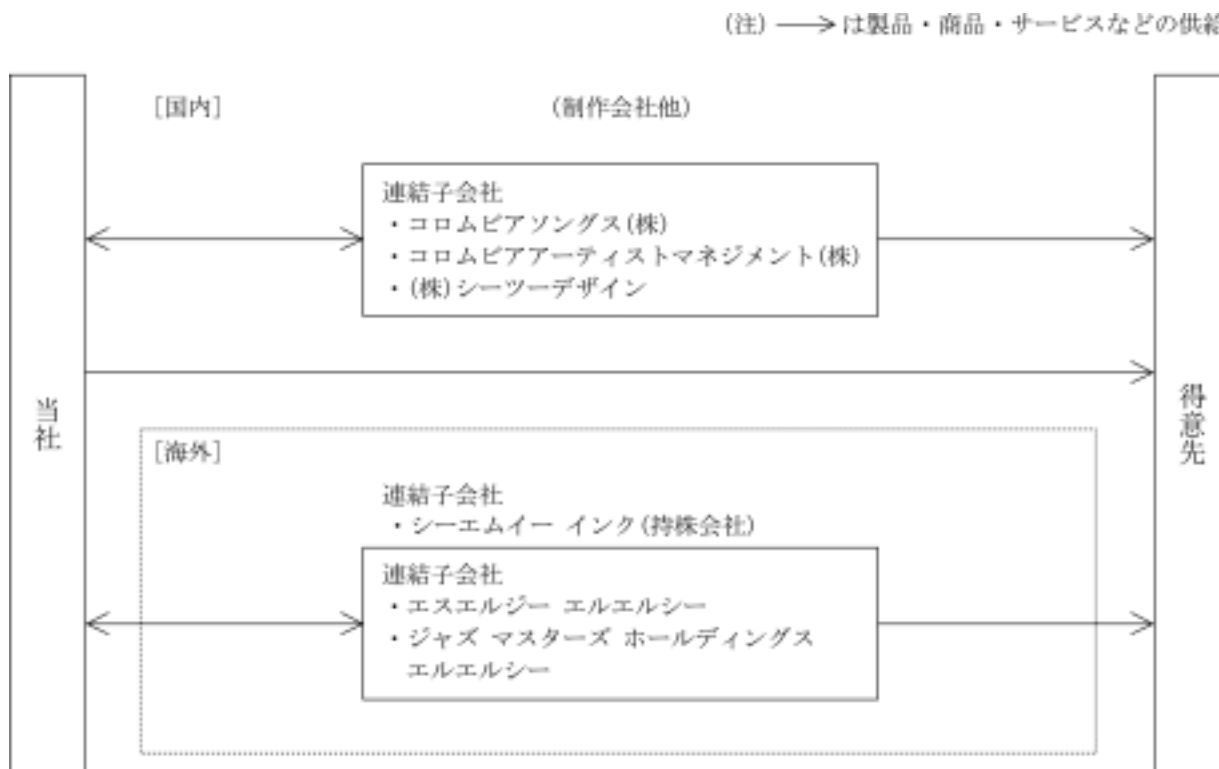
コロムビアソングス株式会社

コロムビアアーティストマネジメント株式会社

株式会社シーツードesign

エスエルジー エルエルシー

系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の種類別 セグメント	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(連結子会社) コロムビアソングス(株) ※1	東京都港区	20	ミュージック 制作事業	音楽著作権の取得、管理、開発、利用及び原盤制作等	100.0	当社音楽著作権の取得、管理業務委託 役員の兼任等…有
コロムビアアーティスト マネジメント(株)	東京都港区	50	ミュージック 制作事業	音楽アーティストの養成、マネジメント及びプロモート業務	100.0	アーティストの育成、 マネジメント 役員の兼任等…有
(株)シーツードesign	東京都港区	50	ミュージック 制作事業	AVソフト等のパッケージデザイン等の企画、制作及び各種グラフィックのデザイン、出版物の企画、編集、マルチメディアの画像制作	100.0	当社AVソフトのパッケージデザインの企画、制作業務委託
シーエムイー インク ※1	米国 ジョージア	37,825 千US\$	ミュージック 制作事業	オーディオソフト等の制作、製造、販売会社の持株会社	100.0	役員の兼任等…有
エスエルジー エルエルシー ※1	米国 カリフォルニア	848 千US\$	ミュージック 制作事業	オーディオソフトの制作、販売等	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
ジャズ マスターズ ホールディングス エルエルシー ※1	米国 カリフォルニア	1,725 千US\$	ミュージック 制作事業	ジャズジャンル 原盤の管理等	100.0 (100.0)	
(その他の関係会社) アールエイチジェー インターナショナル エスエーエヌバイ ※2	ベルギー ブリュッセル	740,956 千EURO	—	持株会社	[25.6]	主要株主 役員の兼任等…有
(株)日立製作所 ※3	東京都千代田区	282,033	—	電気機械器具の 製造及び販売	[19.5 (1.3)]	主要株主

(注) 1 ※1は特定子会社であります。

2 ※2はユーロネクスト・ブリュッセル証券取引所市場第1部に上場しております。

3 ※3は有価証券報告書の提出会社であります。

4 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 上記連結子会社の売上高(連結会社間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていないため主要な損益情報等の記載を省略しております。

6 CD/DVDプレス事業につきまして国内外とも整理したことに伴い、国内はコロムビアデジタルメディア株式会社の全株式を売却したため、みなし売却日までの損益を連結し、海外は連結子会社でありますデノンデジタル エルエルシー(特定子会社)及び持分法適用関連会社でありますMDデジタル マニュファクチュアリング エルエルシーを非継続事業として処理しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

区 分	従業員数(名)
全社共通	380
合 計	380

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 従業員数が前期末と比較して大幅に減少しておりますのは、コロムビアデジタルメディア株式会社の全株式を平成17年7月に売却したことによるものであります。
- 3 米国CD/DVDプレス事業を非継続事業として処理したことに伴い、デノン デジタル エルエルシーの従業員125名は上記の表に含まれておりません。
- 4 国内外CD/DVDプレス事業を整理したことに伴い、当連結会計年度末現在、従業員は全てミュージック制作事業のみに従事することとなりました。そのため、従業員数の区分はセグメント別によらず、全社共通としております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
345	40.4	13.3	6,533,813

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの従業員で構成されている労働組合(コロムビア労働組合)はC&D労働組合協議会に属し、組合員数は平成18年3月31日現在106名で、労使関係は円満であり、特記する事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

コロムビアグループは、音楽CD市場の縮小傾向が緩やかになる一方、音楽配信が急成長するという経営環境の中、売上規模の拡大のみに依存することなく、ヒットアーティストの創出によるミュージック制作事業の強化、コスト管理、削減の徹底、非採算事業の整理などによる早期の利益体質確立を主眼として事業活動を進めております。また、昨年7月1日付で本社を東京都港区六本木一丁目へ移転し、新たな気持ちで業務を進めております。

当連結会計年度は、自社制作作品のコスト管理、制作スケジュールの順守、広告宣伝費などの戦略的活用を進め、さらに積極的な新人の開拓、機動性、生産性の高い組織作り、きめこまやかな営業努力による返品率の改善などを進めてきました。

また、本年3月30日付の取締役会において、一層の財務体質の強化、収益基盤の安定化を図るために、継続的に赤字を計上しておりました米国におけるCD/DVDプレス事業を整理することを決議いたしました。既に、国内CD/DVDプレス事業については、昨年7月に整理をいたしております。当社は当該事業の整理により、経営上の懸案でありました非主力事業であるCD/DVDプレス事業を完全に切り離すことができました。

財務体質の強化につきましては、減資などにより、累積損失341億8千万円を一掃するとともに、資産売却などにより、借入金46億円を全額返済し、無借金経営となるなど、着実に進展しております。

当連結会計年度の連結売上高につきましては、自社制作作品が堅調に推移したことに加えて、デジタル事業は前期に比べ約3倍の売上となり、特販事業も前期を上回る売上を計上することができました。また、吉本興業株式会社様のグループ企業である株式会社アール・アンド・シー様の音楽、映像（DVD）ソフト作品、株式会社ドリーミュージック様の音楽ソフト作品など、製造販売受託事業が計画に対し増加いたしました。しかしながら、日本、米国におけるCD/DVDプレス事業の整理を行い、前連結会計年度48億2千2百万円ありましたCD/DVDプレス事業の売上が当期は5億円となったことから、連結売上高総額は288億9千2百万円（前期比11.5%減）となりました。

損益につきましては、自社制作作品、デジタル事業の増収が利益に貢献し、また、特販事業も好調に推移いたしました。しかしながら、本社移転に伴うオフィスコストの増加ならびにデジタルアーカイブへの投資拡充に伴う費用の増加もあり、連結経常利益は4億8千1百万円（前期比11.4%減）となりました。これにCD/DVDプレス事業の整理に伴う特別損失の計上などを行いました結果、連結当期純損失は20億5千4百万円（前期は1億5千7百万円の利益）となりました。これにより、継続して赤字を計上しておりましたCD/DVDプレス事業を整理でき、来期以降は安定した利益を計上できるものと考えております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ミュージック制作事業

ミュージック制作事業の売上高は、計画を上回る283億9千2百万円（前期比2.1%増）となりました。演歌・歌謡曲、エデュケーション関連の作品につきましては前期を上回る売上を達成することができました。J-ポップ、J-ロック部門においては計画を下回りましたが、「木村カエラ」が急成長を遂げるなど新しいヒットアーティスト作りは進展しております。また、デジタル事業は「一青窈

(ひととよう)」、「木村カエラ」などのヒットアーティストを中心に配信楽曲数の増加によるロングテール効果もあり、売上も好調のうちに推移しました。加えて製造販売受託事業においても当初の計画を上回る売上となっております。

②CD/DVDプレス事業

CD/DVDプレス事業につきましては、昨年7月にコロムビアデジタルメディア株式会社を譲渡し、また、本年3月には米国CD/DVDプレス事業の事業非継続の決議をしたことにより、非主力事業でしたCD/DVDプレス事業を国内、海外ともに整理いたしました。なお、米国におけるCD/DVDプレス事業の事業非継続の決議により、米国会計基準に基づきデノン デジタル エルエルシーの期首からの売上高は計上せず、当期事業純損失を特別損失に計上しております。その結果、売上高は5億円（前期は48億2千2百万円）となりました。

事業の所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

国内のミュージック制作事業においては、自社制作作品が堅調に推移し、デジタル事業の配信ビジネスの売上も好調のうちに推移したことに加えて、製造販売受託事業についても、当初の計画を上回る売上となりましたが、国内においてCD/DVDプレス事業を行ってございましたコロムビアデジタルメディア株式会社の全株式を昨年7月に売却したことに伴い、同社の連結期間が3ヶ月のみとなったことから、売上高は282億7千万円（前期は293億4千2百万円）となりました。

②北米

北米においては、本年3月にCD/DVDプレス事業の事業非継続の決議をしたことにより、米国会計基準に基づきデノン デジタル エルエルシーの期首からの売上高を、非継続事業損失勘定に含めて処理したことから、売上高は6億2千1百万円（前期は33億円）となりました。

当連結会計期間における売上高の貢献主要作品は次のとおりです。

<音楽ソフト>

■演歌・歌謡曲部門

“面影の都／故郷はわが胸に”、“一剣／きよしの森の石松”、“演歌名曲コレクション5
～初恋列車～”「氷川きよし」

“駅／あの愛をもう一度” 「大川栄策」

“あやいろの恋／浪花の風” 「細川 たかし」

“ほろよい酔虎伝／男の道” 「冠 二郎」

■J-ポップ、J-ロック部門

“影踏み”、“かざぐるま”、“&”、“一青想(ひとおもい)” 「一青窈(ひととよう)」

“リルラリルハ”、“BEAT”、“You”、“Circle” 「木村カエラ」

■洋楽部門

“GET BEHIND ME SATAN” 「THE WHITE STRIPES」

“NEO PUNK” 「ULTRA BRAiN」

■エデュケーション部門

“いないいないばあっ！～スーパーワンのうた” 「ふうか、ワンワン、うーたん」

■アニメ部門

“轟轟戦隊ボウケンジャー主題歌” 「NoB」

“魔法戦隊マジレンジャー主題歌／呪文降臨～マジカル・フォース” 「岩崎 貴文／Sister MAYO」

“アイドルマスター” シリーズ

■クラシック部門

“アメイジング・グレイス”、“AVE MARIA” 「本田美奈子。」

“クレスト1000” シリーズ

<映像ソフト>

“gift～天からの贈り物～” 「美空ひばり」

“夢街バンスキング～はいらんせ～” 「一青窈」

“KAELA KIMURA 1st TOUR 2005 4 YOU” 「木村カエラ」

NHK “いないいないばあっ！” シリーズ 「ふうか、ワンワン、うーたん」

<通販事業>

“美空ひばり昭和を歌う”

“懐かしの日々 鮫島有美子抒情歌集”

“演歌爛漫”

<音楽配信>

“ハナミズキ”、“影踏み”、“かざぐるま” 「一青窈」

“リルラ リルハ”、“BEAT”、“You” 「木村カエラ」

“未来の地図” 「Mi (エムアイ)」

<製造販売受託>

株式会社アール・アンド・シー様

“ダウンタウンのガキの使いやあらへんで！！” シリーズ 「ダウンタウン」

“Pecori Night” 「gorie with Jasmine&Joann」

株式会社ドリーミュージック様

“4つのL”、“誓い” 「平原綾香」

株式会社ブロー・ウィンド・レコード様

“恋愛の樹”、“指輪” 「navy&ivory」

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、前連結会計年度と比較して12億5千8百万円減少し、11億1千4百万円となりました。これは主として税金等調整前当期純損益が△37億2千1百万円と悪化したこと、売上債権の増加による資金の減少9億6千2百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金の増加は、47億1千万円となりました。これは主として、不動産売却による収入59億円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は46億2百万円となりました。これは、前連結会計年度末にありました短期借入金46億円を全て返済したことなどによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13億1千3百万円増加し、当連結会計年度末には36億1千万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 平成17年4月1日～平成18年3月31日	
	金額(百万円)	前期比(%)
ミュージック制作事業	—	—
CD/DVDプレス事業	945	△86.0
合 計	945	△86.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 金額には消費税等は含まれておりません。
 3 CD/DVDプレス事業につきまして、国内外とも整理をしております。国内はコロムビアデジタルメディア株式会社の全株式を売却したため、みなし売却日までの生産実績を記載しております。また海外はデノンデジタル エルエルシーを非継続事業として処理していることから、当連結会計年度の生産実績からは除外しております。

(2) 受注状況

当社および連結子会社は見込生産を主体としており、受注状況は記載しておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 平成17年4月1日～平成18年3月31日	
	金額(百万円)	前期比(%)
ミュージック制作事業	28,392	2.1
CD/DVDプレス事業	500	△89.6
合 計	28,892	△11.5

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)星光堂	3,935	12.1	4,358	15.1

- 3 金額には消費税等は含まれておりません。
 4 CD/DVDプレス事業につきまして、国内外とも整理をしております。国内はコロムビアデジタルメディア株式会社の全株式を売却したため、みなし売却日までの販売実績を記載しております。また海外はデノンデジタル エルエルシーを非継続事業として処理していることから、当連結会計年度の販売実績からは除外しております。

3 【対処すべき課題】

当社は、ヒットアーティストの開拓、音楽配信への注力、豊富な音源の活用による多角的な事業展開ならびに確実なコストコントロールにより、収益構造の改善を継続して行ってまいります。また、お取引先へのサービス強化を行うため、営業所体制の見直しを行うとともに、より顧客満足度の高い対応の実現と、お客様の声を次のビジネスに反映する仕組みを作り上げるため、「お客様相談センター」を新設いたしました。

自社制作作品においては積極的な新人アーティストの発掘、採算性を重視した制作を行うとともに、機動性、生産性の高い組織作りを進めてまいります。制作プロセスにおいても、制作スケジュールなどプロセス管理を徹底し、作品の着実なリリースに努めてまいります。また、ネットプロモーションに特化した組織を設置し、ネット専門企業との協業を進めるなど、ネットプロモーション機能を拡充いたします。さらに、コロムビアグループが保有する豊富な音源の活用を進めるため、ライツビジネスに関し知財戦略本部を新設いたしました。

各部門の取り組みは次のとおりです。

J-ポップ、J-ロック部門では、「一青窈(ひととよう)」は本年2月から4ヶ月にわたる全国ツアーも大盛況のうちに終了し、新たなファンの開拓も進んでおります。また、音楽活動のみならず、映画、CM出演などその活躍の場を常に広げる「木村カエラ」、Polaris「オオヤユスケ」/クラムボン「原田郁子」/ハナレグミ「永積タカシ」の3名が新しく結成したコーラスユニット「ohana(オハナ)」、デビュー30周年を迎える「松山千春」、初のカバーアルバムを発売した「河村隆一」、新人アーティストである「ケイタク」、「工藤慎太郎」、「超飛行少年(スーパーフライングボウイ)」、韓国のエンタテインメント史上最大のスーパーグループ「神話(シンファ)」など、才能を持ったアーティストをマーケットにより深く広げるために、効果的な宣伝、販売戦略を展開することによりヒット作りを目指します。さらに、有力プロデューサーとの積極的な協業を行ってまいります。当期は元ピチカート・ファイブ小西康陽氏と新レーベル「columbia*readymade」を立ち上げております。

演歌・歌謡曲部門では、「氷川きよし」は演歌アーティストNo.1の地位を不動のものにするため、引き続き高く評価される作品をリリースしてまいります。また、新人・若手アーティストを早期に軌道にのせるべく、演歌では「南かなこ」、「三代目コロムビア・ローズ」を、歌謡曲では「まきのめぐみ」、女性ユニットの「つきよみ」を重点的にプロモートするとともに、中堅アーティストの「多岐川舞子」、「田川寿美」、「大石まどか」の作品のリリースを強化してまいります。さらに、「島倉千代子」、「都はるみ」、「大川栄策」、「細川たかし」、「冠二郎」をはじめとするベテランアーティストのヒット作品をリリースいたします。演歌・歌謡曲を広く皆様に聞いていただくためのプロモートを行い、引き続き演歌シェア業界No.1を維持してまいります。

洋楽部門では、イタリア、フィンランドなどのヨーロッパアンニュージャズならびに良質なクラブミュージックの拡充を軸に、「Michael Franks(マイケル フランクス)」、「Ray Parker Jr.(レイ パーカー ジュニア)」のニューリリースを進めてまいります。V2レコーズでは、グラミー賞受賞アーティストである「THE WHITE STRIPES(ザ ホワイト ストライプス)」のJack White(ジャック ホワイト)が新たに作る「The Raconteurs(ザ・ラカンターズ)」、iPod、iTunesのコマーシャルソングが話題のダンスユニット「Rinôçérôse(ライノセラス)」の日本でのブレイクを目指します。また、「underworld(アンダーワールド)」、「BLOC PARTY.(ブロックパーティ)」など世界規模のアーティストのニューアルバムを強力にプロモートしてまいります。加えて、元タワーレコードCEOのキース・カフーン氏を制作企画の顧問として招聘し、新レーベルの開拓を推進してまいります。

アニメ部門では、シリーズ30作目となる特撮テレビ映画“轟轟(ごうごう)戦隊ボウケンジャー”がオリコンシングルチャートで第14位を記録するなど好調にスタートをきることができました。また、ウルトラマンシリーズ40周年記念作品である新番組“ウルトラマン メビウス”とあわせ、2大特撮ヒーローシリーズを重点的にプロモートしてまいります。

映像部門では、洋楽DVDの質・量の強化を継続的に行います。来期は、パンクロック30周年を記念した「New York Dolls (ニューヨーク ドールズ)」、「The Damned (ダムド)」他全9タイトルなどをリリースしてまいります。また、フィットネス関連DVD、ストリート系ダンスDVDなどアート/カルチャー分野のDVDが新しいラインナップとして加わります。

エデュケーショナル部門では、0歳児から楽しみながら学べるCD/DVD商品を取り揃えております。NHK「いないいないばあっ!」シリーズがファミリー層から大変なご支持をいただいておりますが、新たなシリーズとしてNHK「おかあさんといっしょ」でおなじみの「パンツぱんくろう」も大好評をいただいております。また、今年30周年を迎えた「げんきげんきノントン」の新作も発売が予定されており、同ジャンルの益々の充実を図り、教育分野のコンテンツの拡大を目指します。

邦楽部門では、新しい尺八アートを奏でる「藤原道山」や伝統的純邦楽を中心に、落語作品、演芸作品の強化を行ってまいります。

クラシック部門ではスプラフォン、ヴァンガード、デンオンといった定評のあるレーベルの名盤全集作品をリリースしていくとともに、「富田勲」、「高嶋ちさ子」、「広瀬悦子」といった実力派アーティストのニューリリースも手がけてまいります。さらに今年にはモーツァルト生誕250周年にあたりモーツァルトイヤーとして、交響曲全集、オペラDVDなど関連の作品をリリースしてまいります。また、昨年11月に逝去されました「本田美奈子」さんにおかれましては、ファンの皆様からの「本田美奈子」さんを惜しむ声にお応えし、未発表作品も含まれたアルバム「心を込めて…」を4月にリリースいたしております。

製造販売受託事業では、当社作品群と受託作品群との相乗効果による販売数量の増加を図り、利益の確保を行うためにお取引先との連携強化、新規取引先の開拓を進めてまいります。当期は、3社と新たに製造販売受託契約を結び、お取引先は全体で25社になっております。

特販事業では、引き続きマーケット別の営業体制を強化するとともに、新規販売チャネルの開拓を進めてまいります。また、当社の豊富なコンテンツを有効活用することにより、シニア向け、団塊世代向けの商品をはじめとする企画商品を充実させ、音源の多角的事業展開を図ってまいります。

通販事業では、データベースマーケティングを推し進め、カタログ、広告、インターネットを利用し、これまでの音楽商品、映像商品に加え、シニア層をターゲットにした新しい商材でのビジネス展開を行ってまいります。また、インターネットショップの機能を拡大させるとともに商品の拡充を行ってまいります。

デジタル事業では、モバイルコンテンツ事業として、着信うたフルダウンロードの配信を開始しておりますが、コンテンツの一層の拡充を図り、収益基盤の整備を進めてまいります。PC音楽配信分野では、iTunes Music Store、Moraなどに積極的に参加しており、今後とも楽曲の提供を随時行ってまいります。また、新人アーティスト発掘のための「Net de ビュー (ネットデビュー)」(インターネットによる新人デビュースキーム)を強化するとともに、LISMO Music Store、うたキャスなど新しい配信サービスにも参入しこの分野の拡大を目指します。

4 【事業等のリスク】

以下においては、当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

文中には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

①経済状況および市場環境

当社グループの主要な事業であるミュージック制作事業ならびにCD/DVDプレス事業は、製品を販売している地域・国での経済状況の影響を受けるほか、当社グループの製品の多くは、消費者にとって必ずしも必要不可欠なものとはいえないため、音楽配信を含む音楽市場の動向・消費者の嗜好・消費行動に大きく左右されます。このため、景気の後退、消費支出の縮小などにより音楽ソフト産業全般の需要が減少する場合には、当社経営成績ならびに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、違法コピー、違法ダウンロードなどの増加が、音楽CDなどの販売に影響を及ぼす可能性があります。

音楽CDをはじめとした音楽ソフト（オーディオレコード）産業の生産規模は、1998年の6千75億円をピークに年々縮小しており、2005年には3千672億円の水準となっております。このため、音楽業界は縮小した市場で競争が激化しており、これによりミュージック制作事業の売上・利益に多大な影響があります。近年デジタル音楽配信の市場が拡大しており、当社グループもこの分野に力を入れておりますが、当社のデジタル音楽配信事業が成功する保証はなく、また、この市場の拡大により音楽CDをはじめとする当社製品の売上に影響を及ぼす可能性があります。

また、音楽市場においては、近年、低価格のCDが発売されるなど、価格競争が激化しており、当社が現在の販売価格を維持できるという保証はありません。

②音楽作品・アーティスト

ミュージック制作事業の収益の多くは、人気のあるアーティストによるヒット作品の創出に依拠しており、当社グループの経営の安定および成長は、ヒットが見込めるアーティスト・音楽作品の創出に依存しています。当社グループは今後もお客様に受け入れられる新たなアーティストの発掘・開発をすすめていきますが、ヒット作品の創出は、消費者の嗜好・流行など複雑かつ不確実な要素があり、継続的にヒット作品を生み出せるという保証はありません。

また、多くの場合、アーティストとは、一定期間の専属実演家契約などを締結のうえ、当社グループが独占的に作品を販売していますが、契約期間の満了あるいは場合により契約期間の満了以前においても、契約が解消され、当社の専属から離れる場合があります、継続的に人気アーティストを確保できるという保証はありません。このほか、専属アーティストとの契約条件には、契約金・前払印税などの支払が含まれている場合があります、これら契約条件の内容により発売作品の収益性に影響が生じる場合があります。

③業績計画

当社グループの売上および利益は、固定的かつ継続的に発生する収入の比率が低く、主として個々の音楽作品の販売状況により大きく左右されます。販売状況は、時代の流行や消費者の嗜好などさまざまな要因によって変化することから、過去の実績などから予測した販売予想を下回り、予定された業績計画が達成できない場合があります。また、音楽CDなどの作品は、アーティスト、プロダクション、製造販売受託先などの事情により、その制作が延期・中止されることがあり、当初の業績計画を下回る要因となる場合があります。このため、売上の見込みなど業績の予測が難しく、特定の四半期の収益の落ち込みなど

が、業績計画を変更させ、経営成績に影響を与える可能性があります。また、製造販売受託事業においては、お取引先の事情から委託先が当社から他社へ変更されることがあり、当初の業績計画を下回る要因となる場合があります。

④再販売価格維持制度・還流防止措置

音楽CD・新聞・書籍などの著作物は、独占禁止法で法定再販物として再販売価格維持制度（“再販制度”）が認められています。同制度が永続的に存続する保証はありませんが、公正取引委員会は同制度を当面存置することが相当であるとの見解を公表しております。

また、アジア地域などで販売する目的でライセンス契約に基づき現地生産された音楽CDを、我が国に輸入し安価に販売する行為に対して、著作権者等の利益を保護するため近年著作権法が改正され、海外で頒布する目的で生産された商業用レコードの輸入を一定の要件の下で禁止する、いわゆる還流防止措置が導入されています。

今後、独占禁止法や著作権法の見直しがあった場合には、売上減少などの影響が生じる可能性があります。

⑤返品

音楽CDなどの製品については再販制度がとられているため、小売店が自由に販売価格の設定ができないことから、小売店は製品を一定の範囲内で返品できる商慣行があります。このため、販売不振の製品については将来返品されるものがあります。当社グループは過去の返品実績などを基に適正に返品調整引当金の計上を行い、これに備えています。予想外の販売不振などによる返品が発生した場合には、売上の減少・利益の減少など業績に影響が生じる可能性があります。

⑥年金制度

当社グループの退職給付債務の負担は、当社グループの事業規模と比較して大きなものとなっております。今後、当社グループの年金制度を事業規模および雇用形態に合わせた形に見直すことも含めた事業再編を引き続き検討する予定です。その場合には、当社グループの業績に一時的に悪影響を及ぼす可能性があります。また、年金資産の運用利回りが低下した場合や、退職給付債務を計算する前提となる数理上の前提・仮定に変更があった場合には、費用が発生する可能性があります。金利環境の変動その他の要因も年金の未積立債務および年間積立額にマイナスの影響を与える可能性があります。

⑦個人情報の流出

個人情報の保護に関して、社内体制の整備と社員のコンプライアンス意識の浸透を目的として、個人情報保護方針を制定するとともに、社内教育や情報システムのセキュリティ対策などを実施し、細心の注意を払っています。しかしながら、なんらかの事情により、個人情報が流出した場合には、社会的信用を失墜させ、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧事業整理

当社は遊休資産、不採算事業ならびに子会社の整理を適宜実施しており、これによって売却・処分を決定実施した場合には損失が発生する可能性があります。

本年3月に米国CD/DVDプレス事業の事業非継続の決議を取締役会で行っており、損失額の算定については、処分価格を見積もって非継続事業損失を計上しております。しかしながら、事業整理の方法、時期などにより追加の損失が発生し、業績に影響が生じる可能性があります。

他方、当社グループは他社との事業提携などを積極的に検討しておりますが、かかる事業提携などが当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) レコード原盤供給契約(提出会社)

下記相手方よりレコード原盤の供給を受け、ディスクおよびミュージックテープ等の複製販売をし、対価としてのロイヤルティを支払っております。

(株) ヴイツーレコーズ・ジャパン、(有) エースハイレコーズ、オフィス・ゲンキ(株)、
カーブ エンタテインメント インターナショナル コーポレーション(アメリカ)、
ビーエムジー アリオラ ミュンヘン ゲー エム ベー ハー(ドイツ)

また、下記相手先との共同原盤を使用し、ディスクおよびミュージックテープ等の複製販売をし、対価としてのロイヤルティを支払っております。

(株) セントラルミュージック、(株) 長良音楽出版、(有) ティープロダクツ・パブリッシャーズ、
東映(株)、(株) テレビ朝日ミュージック、(有) ワイルドコーポレーション、
(株) 小学館ミュージックアンドデジタルエンタテインメント

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表及び当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表及び財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断に対しては、継続して評価を行っております。

見積り及び判断については、過去の実績や様々な状況に応じて、合理的であると考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表及び当社の財務諸表の作成において行われる見積りと判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

① 収益の認識

ミュージック制作事業における当社製品に係る売上高は、製品がレコード特約店等に出荷された時点で認識し、総売上高から返品高を控除した純売上高を計上しております。

製造販売受託事業に係る売上高は、当社が受託製品をレコード特約店等に出荷した時点で認識しております。

② 売上原価

原盤制作費

録音費、アーティスト印税、他社所有原盤権使用料などの原盤制作費は、関連作品に係る売上高を認識するまで資産計上し、同時点で原価に計上しております。関連作品の売上予定が無くなったと判断した場合、資産計上されていた原盤制作費は、その事由が判明した時点で全額原価として処理しております。

前払費用

前払費用にはアーティストに支払う契約金や前払印税が含まれております。

契約金は契約期間に対応して償却を行っており、前払印税は売上高に対応して原価計上し、また個々のアーティストの過去の作品の販売実績等に基づく販売見込み額を勘案し、予想される将来の売上高に対応して原価計上しております。

③ 返品制度と返品調整引当金

著作権保護の観点から著作物であるCD等に関しては、レコード会社が市場での販売価格を定め、小売店が決められた定価で販売する再販売価格維持制度が定められております。これを背景として、一般にレコード会社と特約店等との販売契約において、レコード会社に製品を返品することができる旨約定されております。このため当社は将来の返品に備えて、過去の返品実績に基づく合理的な見積りにより算出した返品調整引当金を計上しております。

④ 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、取引先の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる場合があります。

⑤ 退職給付引当金

当社及び一部の子会社において適格年金制度及び退職慰労金支給規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付引当金を計上しております。退職給付費用及び債務は数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、死亡率及び年金資産の期待収益率などが含まれております。割引率は日本証券業協会の「格付けマトリクス表」によるダブルA格相当以上を得ている社債の利回りを勘案して算出しており、年金資産の期待収益率は年金資産が投資されている資産の種類毎の中期期待収益率に基づいて算出しております。年金資産の運用状況につきましては、低金利ならびに株式市場の低迷により利差損が発生する場合があります。このように、実際の結果がこれらの前提条件と異なる場合、将来期間において認識、計上される費用及び債務に影響を及ぼします。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

音楽CD市場の縮小傾向が緩やかになる一方、音楽配信が急成長するという経営環境の中、当グループでは非主力事業でありましたCD/DVDプレス事業の整理を国内外で行いました。その結果、売上高は前連結会計年度に比べ11.5%減少し288億9千2百万円となりました。営業利益は5億4千4百万円(前連結会計年度は7億7千7百万円)となり、経常利益は4億8千1百万円(前連結会計年度は5億4千3百万円)となりました。当期純損失は20億5千4百万円(前連結会計年度は1億5千7百万円の利益)となりました。

① 売上高

ミュージック制作事業の売上高は、前連結会計年度に比べ2.1%増の283億9千2百万円となりました。これは主として、演歌・歌謡曲、エデュケーショナル部門を中心として自社制作作品の売上高が増加するとともに、デジタル事業においても配信楽曲数の増加によるロングテール効果もあり売上が好調のうちに推移したことによるものであります。加えて製造販売受託事業においても当初の計画を上回る売上となっております。

CD/DVDプレス事業の売上高は、前連結会計年度に比べ89.6%減少し5億円となりました。これは昨年7月にコロムビアデジタルメディア株式会社の全株式を売却したことにより、3ヶ月のみの連結となったことに加え、本年3月には米国CD/DVDプレス事業を整理することが決議されたことから、米国会計基準に基づきデノン デジタル エルエルシーの期首からの売上高を非継続事業損失勘定に含めて処理したことによるものです。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

ミュージック制作事業の売上原価は、180億1千2百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率(原価率)は、前連結会計年度に比べ6.8%増加し、63.4%となっております。

これは主として本社移転に伴うオフィスコストの増加並びに新譜発売点数拡大にともなう材料費の増加等によるものであります。

また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ8.6%減少し95億1百万円となりました。これはミュージック制作事業においては本社移転に伴うオフィスコストの増加等があり費用が増加しているものの、国内外のCD/DVDプレス事業を整理したことに伴い、販売費及び一般管理費に計上される費用が減少したことによるものです。

③ 営業利益

以上の結果、営業利益は5億4千4百万円(前連結会計年度は7億7千7百万円)となりました。

④ 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度の2億3百万円から3千5百万円減少し、1億6千7百万円となりました。これは主として、持分法適用関連会社であるMDデジタル マニュファクチュアリングの利益を昨年度までは持分法による投資利益勘定で計上しておりましたが、米国CD/DVDプレス事業を非継続事業としたことに伴い非継続事業損失勘定に含めて処理したことによるものです。

営業外費用は、前連結会計年度の4億3千6百万円から2億6百万円減少し、2億3千万円となりました。これは主として、借入金の全額返済に伴い支払利息が9千8百万円減少したこと、国内にて

CD/DVDプレス事業を行っておりましたコロムビアデジタルメディア株式会社が所在していた土地及び同社に賃貸しておりました建物を売却したことに伴い、遊休資産管理費が5千2百万円、賃貸維持費が1千2百万円それぞれ減少したことによるものであります。

⑤ 経常利益

前連結会計年度の経常利益は5億4千3百万円でしたが、6千2百万円減少し、当連結会計年度の経常利益は4億8千1百万円となりました。

⑥ 特別利益及び特別損失

特別利益は前連結会計年度の5千5百万円から14億6千5百万円増加し15億2千1百万円となりました。これはコロムビアデジタルメディア株式会社が所在していた土地を売却したことにより固定資産売却益15億1千5百万円を計上したことによるものであります。

特別損失は前連結会計年度の4億2千7百万円から52億9千7百万円増加し57億2千5百万円となりました。当連結会計年度における主なものは、国内CD/DVDプレス事業関係会社の整理損失である関係会社整理損失21億8千3百万円、同社に賃貸していた建物の売却に関わる固定資産売却損9億1千5百万円、米国CD/DVDプレス事業を非継続事業としたことに伴う非継続事業損失18億9百万円、米国会計基準に基づく建物に係る減損損失2億6千7百万円ほかであります。

⑦ 税金等調整前当期純損失

税金等調整前当期純損失は、37億2千1百万円（前連結会計年度は1億7千2百万円の利益）となりました。

⑧ 法人税等

税金等調整前当期純損失に対する法人税の比率(実効税率)は44.80%となりました。法定実効税率40.69%との差異の主な原因は評価性引当金の減少等によるものであります。

⑨ 当期純損失

当期純損失は、20億5千4百万円（前連結会計年度は1億5千7百万円の利益）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、第2【事業の状況】 1【業績等の概要】 (2) キャッシュフローの状況に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の内訳は次のとおりであります。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

	当連結会計年度(百万円)	前期比(%)
ミュージック制作事業	311	845.8
CD/DVDプレス事業	—	△100.0
合 計	311	289.3

国内CD/DVDプレス事業のコロムビアデジタルメディア株式会社の全株式を平成17年7月22日付で売却するとともに、同社が所在しておりました土地及び同社へ賃貸しておりました建物を売却しております。

除却及び売却資産の内主要な設備の状況は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具 器具備品	合計	
本社 (川崎市川崎区)	ミュージック 制作事業	工場土地・建物 及び構築物	1,048	0	4,267 (40)	0	5,316	—

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具 器具備品	合計	
コロムビア デジタルメディア 株式会社	本社 (川崎市川崎区)	CD/DVD プレス事業	CD・DVD 等ソフト生産 設備	0	530	67	598	—

- (注) 1 金額は帳簿価額によっております。
2 金額には消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置	工具 器具備品	合計	
本社所在部門 (東京都港区)	ミュージック制作 事業	事務所内装及びパソコン機器等	261	49	48	360	345

- (注) 1 金額は帳簿価額によっております。
2 金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、主要な設備の新設計画又は拡充計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

平成18年3月30日付の取締役会において、米国におけるCD/DVDプレス事業を整理することが決議されたことからデノン デジタル エルエルシーの資産及び負債は連結対照表上、非継続事業資産、非継続事業負債として表示しております。

売却対象資産の内主要な設備の状況は以下のとおりであります。

在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)	従業員数 (名)
				機械装置及び運搬具	
デノン デジタル エルエルシー	本社 (米国ジョージア)	CD/DVD プレス事業	CD・DVD等 ソフト生産設備	332	—

- (注) 1 金額は帳簿価額によっております。
2 金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	369,000,000
A種優先株式	93,000,000
計	462,000,000

② 【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内 容
普通株式	168,562,177	168,562,177	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
A種優先株式	92,308,000	92,308,000	—	(注)
計	260,870,177	260,870,177	—	—

(注) A種優先株式の内容は、次のとおりであります。

1 優先配当金

- (1) 優先配当金の額 1株につき年1円95銭とします。
- (2) 中間優先配当金の額 1株につき97銭とします。
- (3) 優先配当事業年度

前記の優先配当金は、本優先株式発行後2年以内に開始する事業年度について支払います。なお、本優先株式は、平成13年10月2日に発行いたしました。

(4) 累積条項

ある事業年度について、本優先株式の株主(以下「優先株主」という)に対し優先配当金の全部又は一部が支払われないときは、その不足額は翌事業年度(優先配当事業年度に限らない)以降に累積されま

す。

(5) 参加条項

優先配当事業年度に関する普通株主に対する配当の金額が優先配当金の金額を超過する場合は、優先株主は、当該超過額について参加します。

2 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、優先株主に対し、普通株主に先立ち、1株につき65円65銭及び累積未払配当金相当額を優先的に支払います。

優先株主に対しては、前記の他、残余財産の分配は行いません。

3 議決権

優先株主は、株主総会において議決権を有します。

4 優先株式の取得と引換えにする普通株式の交付の請求

(1) 取得を請求し得べき期間

取得を請求し得べき期間は、平成13年10月3日から平成25年10月2日まで(以下「取得請求期間」という)とします。

(2) 取得の条件

① 当初取得価額

取得価額は65円とします。

※平成14年7月23日付で取得価額を調整し、調整後取得価額は59円となっております。

② 取得価額の修正

取得と引換えに交付する株式の取得価額(以下「取得価額」という)は、優先株式発行後2年以内に到来する毎月最初の東京証券取引所の取引日(以下「修正日」という)に、次のうちいずれか低い方の価額に修正されます。

(i) 修正日直前における取得価額

(ii) 修正日の属する月の前月の東京証券取引所における普通株式の終値(気配表示を含みます。)の平均値(終値のない日数を除きます。円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げます。)

(iii) 取得価額の調整

マーケットプライス方式によります。

(3) 取得と引換えに交付すべき普通株式数

優先株式の取得と引換えに交付すべき当社の普通株式数は、次のとおりとします。

優先株主が取得と引換えにする普通株式の
取得と引換えに交付すべき普通株式数 = $\frac{\text{交付請求のために提供する優先株式の発行価額の総額}}{\text{取得価額}}$

取得と引換えに交付すべき普通株式数の算出に当たって1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てます。

(4) 取得と引換えに交付する株式

当社普通株式とします。

5 優先株式の一斉取得と引換えにする普通株式の交付

取得請求期間中に取得請求のなかった優先株式は、同期間の末日の翌日をもって、優先株式1株の払込金相当額を同期間の末日における取得価額で除して得られる数の普通株式となります。前記の普通株式数の算出に当たって1株に満たない端数が生じたときは会社法に定める株式併合の場合に準じてこれを取り扱います。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

(第1回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)・取締役会決議日(平成14年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	2,000個(注)1	2,000個(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	2,000,000株	2,000,000株
新株予約権の行使時の払込金額	140円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成14年6月27日から 平成24年6月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 140円 資本組入額 70円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左

(第2回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)・取締役会決議日(平成15年1月14日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	350個(注)1	350個(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	350,000株	350,000株
新株予約権の行使時の払込金額	95円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成15年1月14日から 平成25年1月13日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 95円 資本組入額 48円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左

(第4回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)・取締役会決議日(平成15年7月31日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	130個(注)1	130個(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	130,000株	130,000株
新株予約権の行使時の払込金額	105円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月31日から 平成25年7月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 105円 資本組入額 53円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左

(第5回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)・取締役会決議日(平成15年12月19日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	25個(注)1	25個(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	25,000株	25,000株
新株予約権の行使時の払込金額	101円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成15年12月19日から 平成25年12月18日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 101円 資本組入額 51円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左

(第6回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)・取締役会決議日(平成15年12月19日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	750個(注)1	750個(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	750,000株	750,000株
新株予約権の行使時の払込金額	101円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年1月1日から 平成25年12月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 101円 資本組入額 51円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左

(第7回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)・取締役会決議日(平成16年3月3日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	100個(注)1	100個(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	100,000株	100,000株
新株予約権の行使時の払込金額	115円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年3月3日から 平成26年3月2日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 115円 資本組入額 58円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左

(第8回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)・取締役会決議日(平成16年5月19日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	100個(注)1	100個(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	100,000株	100,000株
新株予約権の行使時の払込金額	111円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年5月19日から 平成26年5月18日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 111円 資本組入額 56円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左

(第9回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)・取締役会決議日(平成16年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	230個(注)1	230個(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	230,000株	230,000株
新株予約権の行使時の払込金額	119円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月29日から 平成26年6月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 119円 資本組入額 60円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左

(第10回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)・取締役会決議日(平成17年3月31日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	210個(注)1	210個(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	210,000株	210,000株
新株予約権の行使時の払込金額	107円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日から 平成27年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 107円 資本組入額 54円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左

(第11回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)・取締役会決議日(平成17年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	240個(注)1	240個(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	240,000株	240,000株
新株予約権の行使時の払込金額	110円(注)2	同 左
新株予約権の行使期間	平成17年6月29日から 平成27年6月28日まで	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 110円 資本組入額 55円	同 左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同 左

(第12回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)・取締役会決議日(平成17年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	100個(注)1	100個(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	100,000株	100,000株
新株予約権の行使時の払込金額	100円(注)2	同 左
新株予約権の行使期間	平成17年6月29日から 平成27年6月28日まで	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 100円 資本組入額 50円	同 左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同 左

(第13回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)・取締役会決議日(平成18年3月30日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	450個(注)1	450個(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	450,000株	450,000株
新株予約権の行使時の払込金額	144円(注)2	同 左
新株予約権の行使期間	平成18年3月30日から 平成28年3月29日まで	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 144円 資本組入額 72円	同 左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同 左

(第14回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)・取締役会決議日(平成18年4月26日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	—	90個 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	—	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	—	90,000株
新株予約権の行使時の払込金額	—	150円(注) 2
新株予約権の行使期間	—	平成18年6月26日から 平成28年4月25日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	—	発行価額 150円 資本組入額 75円
新株予約権の行使の条件	—	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	—	(注) 4

(第15回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)・取締役会決議日(平成18年4月26日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	—	280個 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	—	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	—	280,000株
新株予約権の行使時の払込金額	—	157円(注) 2
新株予約権の行使期間	—	平成19年7月2日から 平成27年6月29日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	—	発行価額 157円 資本組入額 79円
新株予約権の行使の条件	—	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	—	(注) 4

(注) 1 新株予約権1個につき目的たる株式数は、1,000株であります。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、1株当たりの行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記の他、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要と認める場合には、必要かつ合理的な範囲で、当社の取締役会が1株当たりの行使価額を適切に調整できるものとします。

- 3 新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。
- (1) 本新株予約権は、付与される新株予約権の個数の一部につき、これを行使することができるものとします。各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができます。
- (2) その他の詳細や制限等は、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社及び被割当者間で締結される新株予約権割当契約書に定めるところによるものとします。
- 4 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとします。

当社は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成14年1月30日)・取締役会決議日(平成14年1月30日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	3,750,000株	3,750,000株
新株予約権の行使時の払込金額	98円(注)1	同 左
新株予約権の行使期間	平成14年2月6日から 平成24年1月30日まで	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 98円 資本組入額 49円	同 左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同 左

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を実施した場合は、行使価額を以下の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 2 新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。
- (1) 付与対象者が正当な理由なく解任された場合、未行使分については、期日前であっても直ちに行使可能になる。正当な理由により解任された場合または辞任・退職・退任した場合は、行使可能となっていない新株予約権については行使する権利を喪失する。
 - (2) 当社が他社との合併または株式交換もしくは株式移転を実施し、あるいはその他行使条件の調整を要する事由が生じた場合は、当社は合理的な範囲内でこれらの調整を行うほか、権利の行使を制限し、または未行使分を取り消すことができる。
 - (3) その他細目については、本総会および取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「付与契約」に定めるところによる。
- 3 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。死亡により付与契約が終了した場合は、契約に従い、当該付与対象者の相続人が新株予約権を相続することができる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年7月19日 (注)1	21,795	92,318	2,070,525	8,854,322	2,070,525	8,079,213
平成13年10月2日 (注)2	92,308	184,626	4,615,400	13,469,722	1,384,620	9,463,833
平成14年7月23日 (注)3	49,646	234,272	3,425,574	16,895,296	3,375,928	12,839,761
平成14年8月30日 (注)4	8,741	243,013	725,503	17,620,799	716,762	13,556,523
平成16年1月1日 (注)5	—	243,013	—	17,620,799	3,559	13,560,083
平成16年3月4日から 平成16年3月12日まで (注)6	17,857	260,870	1,017,857	18,638,656	982,142	14,542,226
平成17年5月24日 (注)7	—	260,870	—	18,638,656	△14,542,226	—
平成17年8月2日 (注)8	—	260,870	△17,638,656	1,000,000	—	—

(注) 1 第三者割当増資による(普通株式)

株式会社日立製作所に対する第三者割当増資であります。

2 第三者割当増資による(A種優先株式)

株式会社日立製作所及びリップルウッド ホールディングスL.L.C.傘下のパートナーシップ3名に対する第三者割当増資であります。

3 国内募集、海外私募の増資による(普通株式)

4 第三者割当増資による(普通株式)

マクセル コーポレーション オブ アメリカに対する第三者割当増資であります。

5 子会社(株)コロムビアファミリークラブを吸収合併したことによる資本準備金の増加であります。

6 2009年満期円転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使による普通株式の発行であります。

7 資本準備金取崩による欠損填補であります。

8 減資による欠損填補およびその他資本剰余金への振替であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	41	45	209	39	3	14,505	14,839	—
所有株式数 (単元)	—	15,374	9,249	64,371	92,087	5	79,249	260,330	540,177
所有株式数 の割合(%)	—	5.91	3.55	24.73	35.37	0.00	30.44	100.00	—

(注) 1 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、12単元含まれております。

2 自己株式155,807株は「個人その他」に155単元及び「単元未満株式の状況」に807株含めて記載しております。なお、自己株式の実保有高155,807株は、株主名簿記載上の株式数と同一であります。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アールエイチジェー インターナショナル エスエーエヌブイ(常任代理人 リーマン・ブラザーズ証券会社東京支店)	AVENUE LOUISE 326, 1050 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区六本木6-10-1六本木ヒルズ森タワー31階)	66,503	25.49
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1-6-6	47,499	18.21
リップルウッド ニッポン コロムビア パートナーズ 2 L. P. (常任代理人 リーマン・ブラザーズ証券会社東京支店)	P. O. BOX 265GT, GEORGETOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS, B. W. I. (東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー31階)	15,385	5.90
株式会社第一興商	東京都品川区北品川5-5-26	10,161	3.90
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	3,667	1.41
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアンツ アカウント エスクロウ(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	5TH FLOOR TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON E1W, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋兜町六番七号)	3,609	1.38
中央商事株式会社	東京都千代田区内神田1丁目1-14	2,550	0.98
山丸証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町3-11	2,510	0.96
モルガン・スタンレー アンド カンパニー インク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社証券管理本部 オペレーション部門)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	2,305	0.88
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,974	0.76
計	—	156,163	59.86

(注) アールエイチジェーインターナショナルエスエーエヌブイ、株式会社日立製作所およびリップルウッドニッポンコロムビアパートナーズ2 L. P. は、合計129,387千株(議決権割合: 49.73%)の議決権を共同して行使します。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 155,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 167,867,000	167,867	同上
	A種優先株式 92,308,000	92,308	(注)3
単元未満株式	普通株式 540,177	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	260,870,177	—	—
総株主の議決権	—	260,175	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権12個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式807株が含まれております。

3 A種優先株式の内容については、第4【提出会社の状況】1【株式等の状況】(1)【株式の総数等】②【発行済株式】の注記に記載のとおりであります。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) コロムビアミュージック エンタテインメント株式 会社	東京都港区六本木一丁目 4番33号	155,000	—	155,000	0.06
計	—	155,000	—	155,000	0.06

保有期間等の確約を取得者と締結している株式の移動について

平成13年7月19日第三者割当増資により発行した普通株式の取得者株式会社日立製作所に対しては、安定株主として2年以上保有していただく旨の了解を確認書にて得ております。

平成13年7月19日以降有価証券報告書の提出日までの間に、当該株式につき株式の移動は行われておりません。

平成13年10月2日第三者割当増資により発行したA種優先株式の取得者リップルウッド ニッポン コロムビア パートナーズL. P.、リップルウッド ニッポン コロムビア パートナーズ2 L. P.、リップルウッド ニッポン コロムビア パートナーズ3 L. P. および株式会社日立製作所のうち、リップルウッド ニッポン コロムビア パートナーズL. P.、リップルウッド ニッポン コロムビア パートナーズ3 L. P. は、平成17年3月31日付で、アールエイチジェー インターナショナル エスエーエヌブイに持分を移転しました。その他の株式につき、平成13年10月2日以降有価証券報告書の提出日までの間に、株式の移動は行われておりません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

① 当社は、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項および当社定款旧第7条の規定に基づき、当社取締役および使用人の一部に対して付与することを平成14年1月30日開催の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年1月30日
付与対象者の区分および人数	取締役 2名 使用人 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	4,750,000株
新株予約権の行使時の払込金額	第4〔提出会社の状況〕1〔株式等の状況〕(2)〔新株予約権等の状況〕に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 新株引受権の個人別行使の条件

(1) ストラウス・ゼルニック(付与当代表取締役会長)に付与される新株引受権の行使条件の要旨

- ① 平成14年10月1日から1,168,000株の新株引受権を行使可能とする。ただし、このうち334,000株の新株引受権については、平成13年10月1日から平成14年9月30日までの間のいずれか連続する60取引日間、東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値が195円以上であった場合に限り行使可能とする。
- ② 平成15年10月1日から1,166,000株の新株引受権を行使可能とする。ただし、このうち333,000株の新株引受権については、平成13年10月1日から平成15年9月30日までの間のいずれか連続する60取引日間、東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値が195円以上であった場合に限り行使可能とする。
- ③ 平成16年10月1日から1,166,000株の新株引受権を行使可能とする。ただし、このうち333,000株の新株引受権については、平成13年10月1日から平成16年9月30日までの間のいずれか連続する60取引日間、東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値が195円以上であった場合に限り行使可能とする。
- ④ 上記①および②のうち、目標株価の達成が行使の条件となっているものについては、各期間中に当社株価が上記の目標株価に達しなかった場合でも、その後平成16年9月30日までに連続する60取引日の間、東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値が目標株価に達した場合には、その翌日から行使可能とする。

(2) 松村克己(付与当代表取締役社長)に付与された新株引受権1,000,000株は、同人が、平成14年8月20日に死亡したため、新株引受権を遺族が相続し、新株引受権付与契約に基づき、行使可能となっている。

(3) スティーヴン・ヴァイニング(使用人)に付与される新株引受権の行使条件の要旨

新株引受権250,000株を、以下の内訳により行使可能とする。

① 平成14年5月31日から40,000株

② 平成14年6月から平成16年11月までの30か月間は、各月の末日からそれぞれ7,000株

(4) 平成18年3月31日現在におきましては、付与対象者は上記(2)に記載の他は変更ありませんが、一部行使条件が成就しなかったため、新株発行予定数は1,000,000株失効し、3,750,000株であります。

② 当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日、平成15年6月27日、平成16年6月29日、平成17年6月29日の定時株主総会において、また、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、平成18年6月28日開催の定時株主総会において、株主以外の者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することにつき、特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役(3名) 使用人(11名)
株式の種類	普通株式
株式の数(注)	3,000,000株
新株予約権の行使時の払込金額	第1回新株予約権(平成14年6月27日付与) 140円
	第2回新株予約権(平成15年1月14日付与) 95円
	第3回新株予約権(平成15年5月1日付与) 90円
新株予約権の行使期間	新株予約権付与日から10年後の日まで
新株予約権の行使の条件	本新株予約権は、付与される新株予約権の個数の一部につき、これを行使することができるものとする。各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。

(注) 平成18年3月31日現在におきましては、付与対象者は退職により8名減少し、6名であり、新株発行予定数は、650,000株失効し、2,350,000株であります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分および人数	当社の執行役(6名) 当社使用人(2名) 子会社取締役(1名)
株式の種類	普通株式
株式の数	1,105,000株
新株予約権の行使時の払込金額	(2) [新株予約権等の状況] 第4回～第8回新株予約権に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分および人数	当社取締役(1名) 当社執行役(3名) 当社使用人(7名)
株式の種類	普通株式
株式の数	440,000株
新株予約権の行使時の払込金額	(2) [新株予約権等の状況] 第9回～第10回新株予約権に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成17年 6月29日
付与対象者の区分および人数	当社取締役(1名) 当社執行役(4名) 当社使用人(4名)
株式の種類	普通株式
株式の数	880,000株
新株予約権の行使時の払込金額	(2)〔新株予約権等の状況〕第11回～第14回新株予約権に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成17年 6月29日
付与対象者の区分および人数	当社使用人(14名)
株式の種類	普通株式
株式の数	280,000株
新株予約権の行使時の払込金額	(2)〔新株予約権等の状況〕第15回新株予約権に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成18年 6月28日
付与対象者の区分および人数	当社および子会社の取締役、執行役、使用人ならびに取引先等
株式の種類	普通株式
株式の数	1,500,000株を上限とする。
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	(注) 1
新株予約権の行使期間	平成18年 6月28日または新株予約権の割当日のいずれか遅い方の日から10年後の応当日までの期間で新株予約権割当契約書に定めるところによる。
新株予約権の行使の条件	本新株予約権は、割当てられる新株予約権の個数の一部につき、これを行使することができる。ただし、各新株予約権の一部行使は、その目的である株式の数が当社の単元株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。その他、権利行使の条件は新株予約権割当契約書に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡による取得については、取締役会の承認を要する。

決議年月日	平成18年 6月28日
付与対象者の区分および人数	当社および子会社の取締役、執行役、使用人
株式の種類	普通株式
株式の数	500,000株を上限とする。
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	(注) 2
新株予約権の行使期間	平成20年 6月30日から平成28年 6月28日までの期間で新株予約権割当契約書に定めるところによる。
新株予約権の行使の条件	本新株予約権は、割当てられる新株予約権の個数の一部につき、これを行使することができる。ただし、各新株予約権の一部行使は、その目的である株式の数が当社の単元株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。その他、権利行使の条件は新株予約権割当契約書に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡による取得については、取締役会の承認を要する。

(注) 1 本新株予約権 1 個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める本新株予約権を行使した新株予約権者に交付する当社普通株式 1 株当たりの価額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権の発行に関する取締役会決議の日を含む前 3 ヶ月の各日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値のいずれかとする。

なお、当社が株式の併合または分割をする場合、以下に定める算式により、行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式の併合または分割の比率}}$$

上記の他、本新株予約権の割当日後に、当社について株式または新株予約権の無償割当て、合併、会社分割その他これらに準じる事象が発生した場合で、行使価額の調整を必要と認める場合には、必要かつ合理的な範囲で、当社の取締役会が行使価額を適切に調整することができる。

2 本新株予約権 1 個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める本新株予約権を行使した新株予約権者に交付する当社普通株式 1 株当たりの価額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、(a) 新株予約権の発行に関する取締役会決議の日の前 180 日間の各日（取引が成立していない日を除く。）の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値（1 円未満の端数は切り上げる。）と (b) 新株予約権の割当日の終値の高い方とする。

なお、当社が株式の併合または分割をする場合、以下に定める算式により、行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式の併合または分割の比率}}$$

上記の他、本新株予約権の割当日後に、当社について株式または新株予約権の無償割当て、合併、会社分割その他これらに準じる事象が発生した場合で、行使価額の調整を必要と認める場合には、必要かつ合理的な範囲で、当社の取締役会が行使価額を適切に調整することができる。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社では、安定した配当の維持を基本とし、将来の事業展開に備え内部留保の充実を図りつつ、業績及び今後の見通しなどを総合的に勘案し、配当を行うことをその方針としております。

当期におきましては、利益体質への移行をより確実なものにするため、継続的に赤字を計上しておりましたCD/DVDプレス事業を整理し、一層の財務体質の強化、収益基盤の安定化を図りました。しかしながら、当該整理を実施したことにより、当期純損失を計上したことから、当期末配当金につきましては、誠に遺憾ながら見送らせていただきました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	319	240	174	150	218
最低(円)	71	69	87	91	103

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	133	159	217	218	199	183
最低(円)	118	123	133	147	130	158

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	取締役会会長	ストラウス・ ゼルニック	昭和32年6月26日生	平成元年10月 平成10年8月 平成13年1月 平成13年10月 平成13年12月 平成14年8月 平成15年6月	20世紀フォックス社長兼最高 経営責任者 BMGエンタテインメント社長 兼最高経営責任者 ゼルニックメディア社長兼最高 経営責任者現在に至る 当社代表取締役会長 シーエムイー インク社長現在に 至る 当社最高経営責任者 当社取締役会会長兼代表執行役 会長現在に至る	0
取締役	—	ジェフリー・エム ・ヘンドレン	昭和34年2月1日生	平成10年10月 平成14年6月 平成16年7月	リップルウッドホールディング スL.L.C. マネージングディ レクター 当社取締役現在に至る アールエイチジェー インターナ ショナル エスエーエヌブイ デ イレクター現在に至る	0
取締役	—	ピーター・イー ・バーガー	昭和25年11月12日生	平成12年10月 平成14年1月 平成15年6月 平成15年6月 平成17年1月 平成18年1月	リップルウッドホールディング スL.L.C. 最高財務責任者 当社監査役 フェニックスリゾート(株)取締役 兼代表執行役現在に至る 当社取締役現在に至る リップルウッドホールディング スL.L.C. スペシャルシニアア ドバイザー アールエイチジェー インターナ ショナル エスエーエヌブイ ス ペシャルシニアアドバイザー現 在に至る	0
取締役	—	廣瀬 禎彦	昭和18年4月4日生	昭和44年4月 平成8年1月 平成8年6月 平成8年10月 平成10年6月 平成11年10月 平成16年1月 平成16年6月 平成17年5月 平成17年6月	日本アイ・ビー・エム(株)入社 同社コンシューマ事業部長 (株)アスキー常務取締役 同社専務取締役 (株)セガ・エンタープライゼス代 表取締役副社長 アットネットホーム(株)代表取締 役社長兼最高経営責任者 当社代表執行役兼最高経営責任 者 当社取締役現在に至る コロムビアソングス(株)代表取締 役社長現在に至る 当社代表執行役社長兼最高経営 責任者現在に至る	21,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	—	マイケル・ドーナマン	昭和20年10月3日生	昭和53年1月 昭和57年8月 昭和62年1月 平成13年1月 平成16年6月	ボストンコンサルティンググループ入社 ベルテルスマンAG入社 ベルテルスマンエンタテインメント会長兼最高経営責任者 ドーナマン アンド コーL.L.C. 最高経営責任者現在に至る 当社取締役現在に至る	0
取締役	—	ベン・フェダー	昭和39年1月20日生	平成3年10月 平成9年1月 平成13年12月 平成17年6月	ニュース コープ エグゼクティブ バイスプレジデント メッセージックリック インク会長兼最高経営責任者 ゼルニックメディアゼネラルパートナー現在に至る 当社取締役現在に至る	0
取締役	—	本多慶行	昭和31年1月8日生	平成11年9月 平成14年8月 平成15年6月 平成17年5月 平成17年6月	シスコシステムズ(株)取締役管理本部長 (株)ディーアンドエムホールディングスCFO 同社執行役兼CFO (株)RHJインターナショナル・ジャパン代表取締役兼CFO現在に至る 当社取締役現在に至る	0
計						21,000

- (注) 1 取締役ジェフリー・エム・ヘンドレン、ピーター・イー・バーガー、マイケル・ドーナマン、ベン・フェダーおよび本多慶行は、社外取締役であります。
- 2 当社は、委員会設置会社であります。各委員会のメンバーは、平成18年6月28日開催の取締役会において、次のとおり決定しました。
- 指名委員会 ストラウス・ゼルニック、ジェフリー・エム・ヘンドレン、マイケル・ドーナマンの3名
- 監査委員会 ピーター・イー・バーガー、ジェフリー・エム・ヘンドレン、ベン・フェダーの3名
- 報酬委員会 ストラウス・ゼルニック、ジェフリー・エム・ヘンドレン、ピーター・イー・バーガーの3名
- 3 所有株式数欄に記載されているのはすべて普通株式であります。なお、優先株式を所有している取締役はおりません。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表執行役 会長	—	ストラウス・ ゼルニック	(1)取締役の状況参照	同左	0
代表執行役 社長	最高経営責任者	廣瀬 禎彦	(1)取締役の状況参照	同左	21,000
専務執行役	A&R本部長	宅間 正純	昭和24年7月5日生	昭和47年4月 平成14年4月 当社入社 当社執行役員常務コロムビアレ コード ディビジョンプレジデント 平成15年6月 当社常務執行役 平成17年6月 当社専務執行役現在に至る 平成17年11月 当社A&R本部長現在に至る	5,000
常務執行役	最高財務責任者	佐伯 次郎	昭和34年6月2日生	昭和58年4月 平成14年6月 当社入社 平成14年10月 当社財務経理本部長 平成15年6月 当社執行役 平成16年6月 当社常務執行役現在に至る 平成17年6月 当社最高財務責任者現在に至る	0
常務執行役	営業本部長	宇都木 仁	昭和35年1月6日生	昭和63年2月 平成6年7月 当社入社 平成15年2月 同社取締役営業本部長 平成16年4月 当社入社 平成16年6月 当社営業本部長現在に至る 平成18年6月 当社執行役 当社常務執行役現在に至る	0
執行役	—	中島 正雄	昭和28年6月22日生	昭和53年11月 平成5年4月 平成5年10月 当社入社 平成5年10月 当社代表取締役(兼務) 平成13年10月 当社代表取締役(兼務) 平成14年5月 当社執行役員専務 平成14年6月 当社取締役 平成14年8月 当社代表取締役社長兼最高執行責 任者 平成15年6月 当社代表執行役社長兼最高執行責 任者 平成16年6月 当社代表執行役社長 平成17年6月 当社執行役現在に至る 平成17年7月 コロムビアアーティストマネジメ ント(株)代表取締役社長現在に至る	24,000
執行役	経営管理部長 知財戦略本部長	湯川 正	昭和27年2月14日生	平成元年12月 平成4年4月 平成12年1月 平成14年7月 平成14年10月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年2月 日本アイテック(株)取締役営業部長 同社取締役副社長 シリコンスタジオ(株)取締役 当社入社 当社執行役員常務経営管理本部長 当社執行役現在に至る 当社経営管理部長現在に至る 当社知財戦略本部長現在に至る	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
執行役	デジタル事業部長 コロムビア ジャーナル 発行人	竹中 禎一	昭和33年1月16日生	平成12年10月 平成12年12月 平成14年10月 平成16年2月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年6月	エムティーヴィーアイグループ ジャパン(株)代表取締役社長 エムティーヴィージャパン(株)代表 取締役社長兼最高経営責任者(兼 務) アットネットホーム(株)入社 当社入社 当社デジタル事業部長現在に至る 当社執行役現在に至る 当社コロムビアジャーナル発行人 現在に至る	1,000
執行役	宣伝部宣伝 統括部長	田附 章雄	昭和34年7月1日生	昭和57年4月 平成16年4月 平成16年6月	当社入社 当社宣伝部宣伝統括部長現在に至る 当社執行役現在に至る	0
執行役	A&R本部副 本部長 同本部制作管 理部長	野村 和弘	昭和29年2月17日生	平成14年5月 平成15年5月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年11月	セントジュードメディカルジャパ ン(株)取締役管理本部長 当社入社 当社コロムビアジャパン ディビ ジョンプレジデント兼コロムビア インターナショナル ディビジョ ンプレジデント 当社執行役現在に至る 当社A&R本部副本部長兼同本部 制作管理部長現在に至る	4,000
執行役	通販事業部長	橋本 澄彦	昭和31年4月24日生	平成11年12月 平成16年2月 平成16年4月 平成16年6月	アットネットホーム(株)入社 当社入社 当社通販事業部長現在に至る 当社執行役現在に至る	4,000
執行役	A&R本部コ ロムビアハウ ス制作部長	原 康晴	昭和34年9月7日生	昭和57年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成17年11月	当社入社 当社コロムビアハウス ディビジ ョンプレジデント 当社執行役現在に至る 当社A&R本部コロムビアハウス 制作部長現在に至る	1,000
執行役	特販事業部長	山野井 眞澄	昭和34年10月28日生	昭和57年4月 平成16年4月 平成17年6月	当社入社 当社特販事業部長現在に至る 当社執行役現在に至る	1,000
執行役	経営企画部長	長吉 晋	昭和32年3月2日生	昭和56年4月 平成15年9月 平成17年1月 平成18年4月 平成18年6月	(株)熊谷組入社 当社入社 当社経営企画部長現在に至る 当社理事 当社執行役現在に至る	1,000
執行役	営業本部 副本部長	深山 正樹	昭和33年7月20日生	平成5年10月 平成17年2月 平成17年4月 平成18年6月	ビーエムジービクター(株) (現(株)ビ ーエムジー ジャパン) 入社 当社入社 当社営業本部副本部長現在に至る 当社執行役現在に至る	0
計						62,000

(注) 所有株式数欄に記載されているのはすべて普通株式であります。なお、優先株式を所有している執行役はおりません。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

株主重視の経営にとって、適正で迅速な経営を行うための仕組みの整備は最重要課題であります。

コロムビアグループの目標は、音楽業界で最もクリエイティブな会社を作ること、なおかつ、最も効率的に運営されている会社を作り上げることです。また、株主、顧客、取引先その他すべての「ステークホルダー」にとって価値ある企業であるために、グループ一体となって経営の効率化と収益性の向上をめざした事業活動を推進するとともに、将来の成長に向け新分野、新事業へ積極的に展開してまいります。

株主重視の経営にとって、適正で迅速な経営を行うための仕組みの整備は最重要課題であります。

当社は委員会設置会社として、業務の執行と経営に対する監督機能を明確に分離し、コーポレート・ガバナンスを強化して、業務執行に対する監督の実行性を高める体制を構築しております。その結果、取締役会は最重要かつ本質的な経営問題の解決に専念するとともに、執行役の業務の適正な監督に努め、執行役はそれぞれの管轄する事業や日常業務のより機動的な執行を図り、迅速な意思決定ができる体制となっております。また、社外取締役を中心とした指名委員会、報酬委員会、監査委員会の機能充実により、経営の透明性確保、コンプライアンスの更なる強化に努めております。さらに、企業活動に関して迅速かつ正確な会社情報の開示を行うために、グループ会社を含め迅速な情報の伝達が行なわれる体制をとるとともに、社内における情報管理を徹底し、公平な情報開示に努めております。

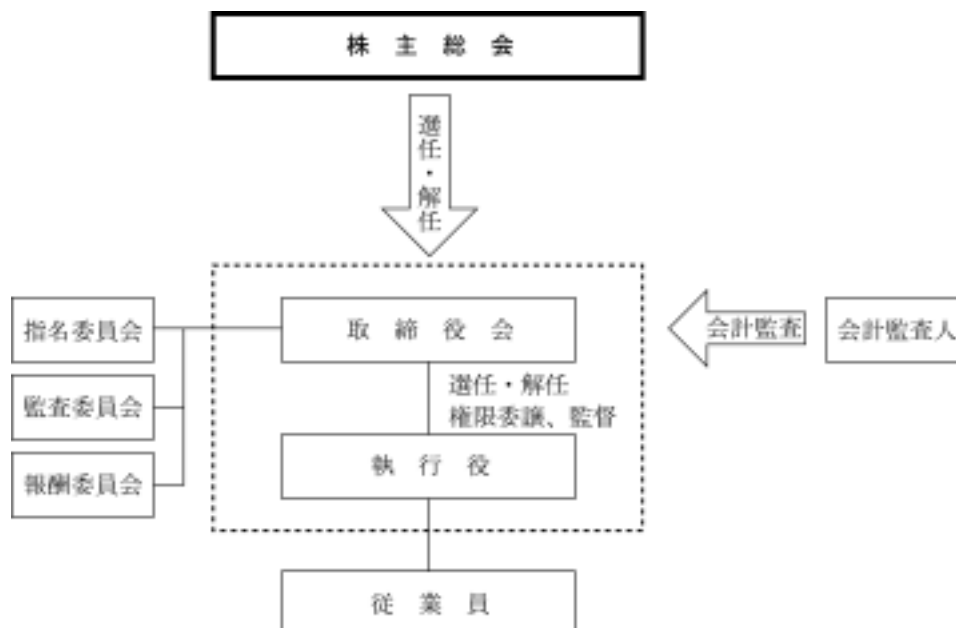
現在、取締役会は、社外取締役5名を含む7名で構成し、経営の基本方針などの決定ならびに取締役および執行役の職務を監督しております。取締役会の機関として、社外取締役が過半数を占める指名および報酬委員会ならびに全員を社外取締役で構成している監査委員会の3委員会を設置しております。また、13名の執行役は職務分掌に従い、各々担当業務を執行しております。前期における取締役会、各委員会の開催状況は、取締役会8回、監査委員会4回、指名委員会1回、報酬委員会2回となっております。

(1) 会社の機関の内容

① 会社の機関の基本的説明

当社は、委員会設置会社であります。取締役会は、社外取締役が過半数を占める指名、報酬、監査の法定の3委員会を設置しております。指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任および解任に関する内容を決定する権限等を有する機関であります。報酬委員会は、取締役および執行役が受ける個人別の報酬の内容を決定する権限等を有する機関であります。監査委員会は、取締役および執行役の職務の執行の監査ならびに株主総会に提出する会計監査人の選任および解任ならびに会計監査人を再任しないことに関する議案の内容を決定する権限等を有する機関であります。

② 会社機関の概要



③ 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの概要としては、監査委員会（委員3名）の補助者1名により業務活動が適正・効率的に行われているかを監査し、また補助者は、業務活動に関わる監査について監査委員会に必要なある都度、適宜報告しております。また、当社及びそのグループ会社、当社グループにおける業務の適正を確保するため、グループ各社における適切な内部統制の構築を目指し、かかる内部統制の実効性を高める施策を実施すると共に、グループ各社への必要な指導・支援を実施いたしております。

④ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制としては、担当部門において、リスクマネジメント機能強化のため、リスクの抽出、把握、予防、対応策の検討を行い、全社への周知徹底を図っております。また定期的にリスクの状況のモニタリングを行うことにより、事前の予防ならびに発生時の適切な対応ができる体制をとっております。

⑤ 役員報酬の内容

1. 取締役

当社の取締役が受ける報酬については、当社の業績の早期回復と事業再生に取り組んでいる観点から、アールエイチジェー インターナショナルグループおよびゼルニックメディアから招聘した取締役は、当分の間、無報酬としております。なお、取締役が受ける報酬については、職責に見合った固定金額報酬としております。

2. 執行役

当社の執行役が受ける報酬については、代表執行役会長は職責に見合った固定金額報酬、代表執行役社長兼最高経営責任者（CEO）は職責に見合った固定金額報酬と年に一度の業務計画達成率に応じた業績連動型報酬とし、そのほかの執行役は職責に見合った固定金額報酬と半期に一度の業務計画達成率に応じた業績連動型報酬としております。

3. 役員報酬の金額

(単位：百万円)

区 分	社内取締役		社外取締役		執行役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
報酬委員会決議に基づく確定金額	1名	7	—	—	14名	276	15名	284
報酬委員会決議に基づく不確定金額	—	—	—	—	9名	17	9名	17
計		7				294		301

- (注) 1 上記支給額のうち使用人兼務執行役の給与が115百万円含まれております。
- 2 報酬委員会決議に基づく確定金額は固定金額報酬を、不確定金額は業績連動型報酬を示します。
- 3 取締役および執行役に対して金銭以外の報酬の支払はありません。
- 4 期末現在の在籍人員は、取締役8名、執行役13名で、内2名は取締役と執行役を兼任しております。取締役と執行役の兼任者の報酬は、執行役の欄に総額を記入しております。
- 5 上記のほか、取締役および執行役に対し、ストックオプションとして新株予約権を無償で付与しております。
- 6 取締役、執行役の対象期間内の異動は、次のとおりであります。
- | | | |
|----|-----|-----|
| 就任 | 取締役 | 8名 |
| | 執行役 | 13名 |
| 退任 | 取締役 | 7名 |
| | 執行役 | 12名 |

⑥ 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 27百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(2) 当社と社外取締役との関係

社外取締役ジェフリー・エム・ヘンドレン、ピーター・イー・バーガーおよび本多慶行は、当社のその他関係会社であるアールエイチジェー インターナショナル エスエー エヌバイおよびそのグループ企業から招聘しております。同グループと当社との間に取引関係はありません。

また、社外取締役ベン・フェダーは当社役員が議決権の過半数を所有しているゼルニックメディアコーポレーションより招聘しております。同社と当社の取引関係は、第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表〕〔関連当事者との取引〕に記載しております。

社外取締役マイケル・ドーナマンと当社との間には資本関係及び取引関係はありません。

(3) 業務を執行した公認会計士の氏名

会計監査については、監査法人トーマツを会計監査人に選任しており、期末だけでなく必要に応じて適宜監査が実施されております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名は以下の通りです。

指定社員 業務執行社員 宮坂泰行、北川雄基郎

また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名、会計士補3名となっております。

(4) 監査委員会監査及び会計監査の連携状況

① 監査委員会と会計監査人の連携状況

監査委員会は、その職務執行上の必要に応じて、会計監査人に自由にアクセスできることになっております。また、その職務を効果的に遂行するために会計監査人と年間の監査計画を作成し、さらに定期会合を開催し監査委員会の職務及び活動に関連するあらゆる事項について協議いたします。特に、内部監査結果につきましては、全て会計監査人に報告しております。

② 監査委員会と内部監査部門の連携状況

監査委員会（委員3名）の補助者1名を選任しており、専任の部門はありません。監査委員会は、年間の監査計画に従って、補助者から定期的に報告を受け、また、適宜指示を出し、監査しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		2,382		3,684		
2 受取手形及び売掛金	※3	4,738		4,446		
3 たな卸資産		1,354		941		
4 繰延税金資産		21		3		
5 前渡金		1,320		843		
6 前払費用		619		535		
7 非継続事業資産	※7	—		1,277		
8 その他		236		209		
貸倒引当金		△ 110		△ 13		
流動資産合計		10,565	53.6	11,929	83.8	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※3,8	6,526		297		
減価償却累計額		△ 4,671	1,854	△ 26	270	
(2) 機械装置及び運搬具		14,103		740		
減価償却累計額		△ 12,992	1,110	△ 691	49	
(3) 工具器具備品	※8	1,494		184		
減価償却累計額		△ 1,396	98	△ 133	51	
(4) 土地	※2,3		4,295		0	
(5) 建設仮勘定			1		—	
有形固定資産合計			7,359	37.3	372	2.6
2 無形固定資産			820	4.0	653	4.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		98		91	
(2) 長期貸付金			42		47	
(3) 長期前払費用			431		275	
(4) 繰延税金資産			147		2	
(5) その他			438		890	
貸倒引当金			△ 256		△ 29	
投資その他の資産合計			902	4.7	1,278	9.0
固定資産合計			9,082	46.0	2,303	16.2
III 繰延資産						
新株発行費			68		—	
繰延資産合計			68	0.4	—	
資産合計			19,716	100.0	14,233	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		1,529		2,091	
2 短期借入金	※3	4,600		—	
3 未払金		1,123		1,026	
4 未払費用		1,973		1,993	
5 未払法人税等		104		20	
6 返品調整引当金		353		484	
7 非継続事業負債	※7	—		1,587	
8 その他		795		228	
流動負債合計		10,479	53.2	7,433	52.2
II 固定負債					
1 長期未払金		19		995	
2 繰延税金負債		4		10	
3 再評価に係る繰延税金負債	※2	1,708		—	
4 退職給付引当金		2,551		2,817	
5 その他		4		—	
固定負債合計		4,288	21.7	3,823	26.9
負債合計		14,768	74.9	11,257	79.1
(資本の部)					
I 資本金	※5	18,638	94.5	1,000	7.0
II 資本剰余金		14,542	73.8	2,187	15.4
III 利益剰余金		△ 30,092	△152.6	331	2.3
IV 土地再評価差額金	※2	2,489	12.6	—	—
V その他有価証券評価差額金		6	0.0	15	0.1
VI 為替換算調整勘定		△ 620	△ 3.1	△ 539	△ 3.8
VII 自己株式	※6	△ 16	△ 0.1	△ 18	△ 0.1
資本合計		4,948	25.1	2,975	20.9
負債及び資本合計		19,716	100.0	14,233	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		32,643	100.0		28,892	100.0
II 売上原価	※1		21,473	65.8		18,847	65.2
売上総利益			11,170	34.2		10,045	34.8
III 販売費及び一般管理費							
1 販売費	※2	4,328			4,546		
2 一般管理費	※3	6,064	10,392	31.8	4,954	9,501	32.9
営業利益			777	2.4		544	1.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		8			5		
2 受取配当金		3			4		
3 為替差益		—			89		
4 持分法による投資利益		30			—		
5 固定資産賃貸収入		25			9		
6 未払印税整理益		—			35		
7 その他		135	203	0.6	23	167	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		171			73		
2 たな卸資産除却損		40			59		
3 新株発行費償却		138			68		
4 その他		85	436	1.3	28	230	0.8
経常利益			543	1.7		481	1.7
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	52			1,515		
2 役員退職慰労引当金戻入益		2			—		
3 その他		0	55	0.1	6	1,521	5.2
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※5	12			915		
2 固定資産除却損	※6	128			70		
3 貸倒引当金繰入額		258			—		
4 関係会社整理損失	※7	—			2,183		
5 非継続事業損失	※8	—			1,809		
6 減損損失	※9	—			267		
7 その他	※10	28	427	1.3	479	5,725	19.8
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失(△)			172	0.5		△ 3,721	△12.9
法人税、住民税及び事業税		42			45		
法人税等調整額		△ 27	15	0.1	△ 1,713	△ 1,667	△ 5.8
当期純利益又は 当期純損失(△)			157	0.4		△ 2,054	△ 7.1

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			14,542		14,542
II 資本剰余金増加高					
資本金減少差益		—	—	2,187	2,187
III 資本剰余金減少高					
資本準備金取崩額		—	—	14,542	14,542
IV 資本剰余金期末残高			14,542		2,187
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△30,241		△30,092
II 利益剰余金増加高					
1 資本準備金取崩による 欠損填補額		—	—	14,542	—
2 資本金減少による 欠損填補額		—	—	15,451	—
3 土地再評価差額金取崩額		—	—	2,489	—
4 当期純利益		157	157	—	32,482
III 利益剰余金減少高					
1 役員賞与		7	—	4	—
2 当期純損失		—	7	2,054	2,058
IV 利益剰余金期末残高			△30,092		331

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益 又は当期純損失(△)		172	△ 3,721
2 減価償却費		517	84
3 減損損失		—	267
4 長期前払費用償却費		385	250
5 貸倒引当金の増減(△)額		250	△ 221
6 受取利息及び受取配当金		△ 12	△ 9
7 支払利息		171	73
8 固定資産売却益		△ 52	△ 1,515
9 固定資産売却損		—	915
10 関係会社整理損失		—	2,183
11 非継続事業損失		—	1,809
12 売上債権の増(△)減額		985	△ 962
13 たな卸資産の減少額		349	57
14 仕入債務の増減(△)額		△ 346	1,035
15 退職給付引当金の増加額		—	626
16 非継続事業の営業活動による キャッシュ・フロー		—	△ 160
17 その他		199	502
小計		2,621	1,213
18 利息及び配当金の受取額		12	9
19 利息の支払額		△ 172	△ 73
20 法人税等の支払額		△ 89	△ 35
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,372	1,114
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期投資の減少による収入		200	19
2 有形固定資産の取得による支出		△ 766	△ 290
3 無形固定資産の取得による支出		△ 234	△ 243
4 有形固定資産の売却による収入		780	5,900
5 投資有価証券の取得による支出		△ 2	△ 1
6 投資有価証券の売却による収入		1	—
7 長期前払費用の増加による支出		△ 582	△ 403
8 貸付による支出		△ 2	△ 9
9 貸付金の回収による収入		31	31
10 連結範囲の変更を伴う 関係会社株式売却による支出	※2	—	△ 130
11 非継続事業の投資活動による キャッシュ・フロー		—	△ 21
12 その他		△ 148	△ 141
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 723	4,710
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減(△)額		600	△ 4,600
2 長期借入金の返済による支出		△ 2,141	—
3 その他		△ 2	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,543	△ 4,602
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		6	91
V 現金及び現金同等物の増加額		111	1,313
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,184	2,296
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,296	3,610

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社…… 7社 主な連結子会社は、コロムビアデジタルメディア(株)、コロムビアソングス(株)、デノン デジタル エルエルシーであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社…… 8社 主な連結子会社は、コロムビアソングス(株)、コロムビアアーティストマネジメント(株)であります。 CD/DVDプレス事業につきまして国内外とも整理をしており、国内はコロムビアデジタルメディア株式会社の全株式を売却したため、みなし売却日までの損益を連結し、海外はデノン デジタル エルエルシーを非継続事業として処理しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社…1社 非連結子会社 該当ありません。 関連会社 MDデジタル マニュファクチュアリング エルエルシー</p> <p>(2) 持分法非適用会社 非連結子会社 該当ありません。 関連会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法適用会社…1社 非連結子会社 同左 関連会社 MDデジタル マニュファクチュアリング エルエルシー CD/DVDプレス事業の整理に伴い当該会社を非継続事業として処理しております。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 非連結子会社 同左 関連会社 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 製品……主として先入先出法による原価法 原材料・仕掛品 …主として総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>② _____</p> <p>③ たな卸資産 製品……………同左 原材料・仕掛品…同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 …主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物…3年～50年 機械装置 …3年～8年</p> <p>② 無形固定資産 …定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 返品調整引当金 ディスク、ミュージックテープ等の返品による損失に備えるため、総売上高に対する返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 …主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物付属設備…15年～18年 工具器具備品…4年～10年</p> <p>② 無形固定資産 …同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 返品調整引当金 将来の返品による損失に備えるため、総売上高に対する返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、所定の基準に従い必要額を計上しております。 なお、該当役員退職により当連結会計年度末残高はありません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当連結会計年度の損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用の換算について、連結決算日の直物為替相場により換算する方法から、期中平均相場により換算する方法に変更しております。 この変更は、在外子会社等の重要性が増加したことに伴い、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目について、より実態に即した換算を行うために行ったものであります。 この変更による損益に与える影響額は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響については(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 (追加情報) 一部の国内連結子会社において、役員退職慰労金制度を廃止したことにより、当連結会計年度末において役員退職慰労引当金は計上していません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当連結会計年度の損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>(8) _____</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は当期の費用として処理しております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p> <p>(8) 在外子会社の所在地国における会計処理基準 米国CD/DVDプレス事業については、米国会計基準(S F A S 第144号「長期性資産の減損又は処分」)に準拠し非継続事業として処理しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会社の利益処分については、連結会計年度中において確定した利益処分によっております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書)(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>前連結会計年度末において流動資産の「その他」に含めておりました「前渡金」を、当連結会計年度末は総資産の100分の5を超えたため区分表示することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末に流動資産の「その他」に含めておりました「前渡金」は731百万円であります。</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>前連結会計年度に営業外収益の「その他」に含めておりました「固定資産賃貸収入」は営業外収益の100分の10を超えたため、区分表示することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度に営業外収益の「その他」に含めておりました「固定資産賃貸収入」は5百万円であります。</p>	<p>前連結会計年度に営業外収益の「その他」に含めておりました「為替差益」は営業外収益の100分の10を超えたため、区分表示することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度に営業外収益の「その他」に含めておりました「為替差益」は7百万円であります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>前連結会計年度に投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「長期前払費用の増加による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分表示することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度に投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「長期前払費用の増加による支出」は364百万円であります。</p>	<p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「退職給付引当金の増加額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分表示することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度に営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「退職給付引当金の増加額」は636百万円であります。</p>
	<p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「固定資産売却損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分表示することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度に営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「固定資産売却損」は12百万円であります。</p>

連結財務諸表の注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 関連会社に対する資産 投資有価証券(株式) 21百万円</p>	<p>※1 _____</p>
<p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法、第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 当該事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △969百万円</p>	<p>※2 _____</p>
<p>※3 担保資産及び担保付債務 下記資産につき、抵当権を設定し短期借入金2,300百万円の担保に提供しております。 売掛金 3,270百万円 建物 1,037 〃 土地 4,267 〃 計 8,575百万円</p>	<p>※3 _____</p>
<p>4 保証債務 下記子会社の会計情報システムのリース契約に際し、リース契約書確認書を差し入れております。 コロムビアデジタルメディア株式会社 保証金額 14百万円</p>	<p>4 保証債務 下記会社のDVD設備購入及び会計情報システムのリース契約に際し、債務保証確認書及びリース契約書確認書を差し入れております。 コロムビアデジタルメディア株式会社 保証金額 30百万円</p>
<p>※5 当社の発行済株式数は、普通株式168,562千株および優先株式92,308千株であります。</p>	<p>※5 当社の発行済株式数は、普通株式168,562千株および優先株式92,308千株であります。</p>
<p>※6 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式138千株であります。 なお、子会社および関連会社が保有する親会社株式はありません。</p>	<p>※6 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式155千株であります。 なお、子会社および関連会社が保有する親会社株式はありません。</p>
<p>※7 _____</p>	<p>※7 米国CD/DVDプレス事業を非継続事業としたことに伴う米国子会社の売却予定事業に係る資産及び負債を区分掲記しております。</p>
<p>※8 _____</p>	<p>※8 所有権留保等資産 工具器具備品の電気施錠システム5百万円については、割賦払いの方法で購入しているため、また、構築物の建物看板3百万円、建物付属設備の本社内装設備233百万円、工具器具備品のオフィス家具17百万円についてはセール・アンド割賦バック取引のため、それぞれ所有権が売主に留保されております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
※1 売上高及び売上原価には下記が含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">返品調整引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">353百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">" 戻入額</td> <td style="text-align: right;">△499 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△146百万円</td> </tr> </table>	返品調整引当金繰入額	353百万円	" 戻入額	△499 "	計	△146百万円	※1 売上高及び売上原価には下記が含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">返品調整引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">484百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">" 戻入額</td> <td style="text-align: right;">△353 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131百万円</td> </tr> </table>	返品調整引当金繰入額	484百万円	" 戻入額	△353 "	計	131百万円										
返品調整引当金繰入額	353百万円																						
" 戻入額	△499 "																						
計	△146百万円																						
返品調整引当金繰入額	484百万円																						
" 戻入額	△353 "																						
計	131百万円																						
※2 販売費の主な内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,315百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売増進費</td> <td style="text-align: right;">1,998 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,004 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,328百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,315百万円	販売増進費	1,998 "	貸倒引当金繰入額	9 "	その他	1,004 "	計	4,328百万円	※2 販売費の主な内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,524百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">797 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売増進費</td> <td style="text-align: right;">2,178 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">18 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,546百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,524百万円	運賃荷造費	797 "	販売増進費	2,178 "	貸倒引当金繰入額	28 "	その他	18 "	計	4,546百万円
広告宣伝費	1,315百万円																						
販売増進費	1,998 "																						
貸倒引当金繰入額	9 "																						
その他	1,004 "																						
計	4,328百万円																						
広告宣伝費	1,524百万円																						
運賃荷造費	797 "																						
販売増進費	2,178 "																						
貸倒引当金繰入額	28 "																						
その他	18 "																						
計	4,546百万円																						
※3 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与・手当</td> <td style="text-align: right;">2,920百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">670 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,473 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,064百万円</td> </tr> </table>	従業員給与・手当	2,920百万円	退職給付費用	670 "	その他	2,473 "	計	6,064百万円	※3 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与・手当</td> <td style="text-align: right;">2,233百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">829 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,891 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,954百万円</td> </tr> </table>	従業員給与・手当	2,233百万円	退職給付費用	829 "	その他	1,891 "	計	4,954百万円						
従業員給与・手当	2,920百万円																						
退職給付費用	670 "																						
その他	2,473 "																						
計	6,064百万円																						
従業員給与・手当	2,233百万円																						
退職給付費用	829 "																						
その他	1,891 "																						
計	4,954百万円																						
一般管理費に含まれる研究開発費 75百万円 ※4 固定資産売却益52百万円の内容は、土地・建物の売却に関わるもの36百万円、機械装置の売却に関わるもの10百万円、備品の売却に関わるもの5百万円であります。	一般管理費に含まれる研究開発費 17百万円 ※4 固定資産売却益1,515百万円の内容はコロムビアデジタルメディア株式会社が所在していた土地の売却に関わるものであります。																						
※5 固定資産売却損12百万円の内容は、機械装置の売却に関わるもの8百万円、土地・建物の売却に関わるもの3百万円ほかであります。	※5 固定資産売却損915百万円の内容は、コロムビアデジタルメディア株式会社に賃貸していた建物の売却に関わるものであります。																						
※6 固定資産除却損128百万円の内容は、機械装置の滅却に関わるもの60百万円、建物の滅却に関わるもの43百万円、備品の滅却に関わるもの18百万円、構築物の滅却に関わるもの5百万円であります。	※6 固定資産除却損70百万円の内容は、構築物の滅却に関わるもの23百万円、建物付属設備の滅却に関わるもの17百万円、機械装置の滅却に関わるもの3百万円、備品の滅却に関わるもの3百万円、ソフトウェアの滅却に関わるもの22百万円であります。																						
※7 _____	※7 関係会社整理損失2,183百万円の内容は、国内CD/DVDプレス事業関係会社(コロムビアデジタルメディア株式会社)の整理損失であります。																						
※8 _____	※8 非継続事業損失1,809百万円の内容は、米国CD/DVDプレス事業を非継続事業としたことに伴う損失であります。 非継続事業の損失は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">3,252百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業損失</td> <td style="text-align: right;">617百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経常損失</td> <td style="text-align: right;">603百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期純損失</td> <td style="text-align: right;">1,809百万円</td> </tr> </table>	売上高	3,252百万円	営業損失	617百万円	経常損失	603百万円	当期純損失	1,809百万円														
売上高	3,252百万円																						
営業損失	617百万円																						
経常損失	603百万円																						
当期純損失	1,809百万円																						
※9 _____	※9 米国CD/DVDプレス事業を非継続事業としたことに伴う、米国会計基準に基づく建物に係る減損損失であります。																						
※10 _____	※10 特別損失「その他」479百万円の内容は、棚卸資産廃棄損181百万円、投資・債権等評価損253百万円、本社移転関連損失42百万円、投資有価証券評価損1百万円であります。																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,382百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 86$ 〃 <hr/> 現金及び現金同等物 2,296百万円	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,684百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 74$ 〃 <hr/> 現金及び現金同等物 3,610百万円
※2	—————	※2	株式の売却により連結子会社から除外された会社 の資産及び負債の主な内訳 流動資産 1,916百万円 固定資産 829 〃 <hr/> 資産計 2,746百万円 流動負債 740百万円 固定負債 1,315 〃 <hr/> 負債計 2,056百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	83	34	118	取得価額 相当額	223	15	239
減価償却累計 額相当額	29	11	41	減価償却累計 額相当額	57	3	61
期末残高 相当額	53	23	76	期末残高 相当額	165	12	177
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			29百万円	1年内			56百万円
1年超			47 "	1年超			124 "
計			77百万円	計			180百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			30百万円	支払リース料			58百万円
減価償却費相当額			29 "	減価償却費相当額			53 "
支払利息相当額			1 "	支払利息相当額			7 "
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
① 減価償却費相当額の算定方法				① 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
② 利息相当額の算定方法				② 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			166百万円	1年内			68百万円
1年超			389 "	1年超			53 "
計			556百万円	計			121百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	19	30	10
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	19	30	10
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	19	30	10

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1	0	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	46

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	20	46	25
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	20	46	25
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	20	46	25

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	44

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(1) 取引の内容 金利スワップ取引を行っていましたが、当連結会計年度中に契約が終了したため当連結会計年度末の残高はありません。	(1) _____
(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引の契約額は変動金利の一年以内に返済予定の長期借入金の残高以内に収め、投機目的の取引は行わない方針であります。	(2) _____
(3) 取引に係るリスクの内容について デリバティブ取引自体に付随するリスクのうち主なものとして市場リスクと信用リスクがあります。利用しているデリバティブ取引は金利の変動リスクをヘッジするために利用しており市場リスクは限定されると認識しております。 またデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと認識しております。	(3) _____
(4) 取引に係るリスク管理体制 取引の実行及び管理は財務経理部にて行っておりますが、社内に管理委員会を設置し、適宜リスク管理をしております。	(4) _____

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成17年 3月31日)

金利スワップ取引を行っていましたが、当連結会計年度中に契約が終了したため、当連結会計年度末の残高はありません。

当連結会計年度末(平成18年 3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は、以下の制度を採用しております。 適格年金：昭和55年9月から昭和60年1月までは退職年金制度の50%相当分について、昭和60年2月からは100%相当分について適格年金制度を採用しております。 退職一時金：退職慰労金支給規程に基づく退職一時金制度を採用しております。 従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△15,312百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,380 〃</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△8,932百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">4,472百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,908 〃</td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上退職給付引当金(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△2,551百万円</td> </tr> </table> <p>一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">300 〃</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△214 〃</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">447 〃</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">635 〃</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">1,326百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.35%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△15,312百万円	② 年金資産	6,380 〃	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△8,932百万円	④ 会計基準変更時差異の未処理額	4,472百万円	⑤ 未認識数理計算上の差異	1,908 〃	⑥ 連結貸借対照表計上退職給付引当金(③+④+⑤)	△2,551百万円	① 勤務費用(注)	158百万円	② 利息費用	300 〃	③ 期待運用収益	△214 〃	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	447 〃	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	635 〃	⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	1,326百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	3.35%	④ 数理計算上の差異の処理年数	5年	⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、当社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しており、国内連結子会社は退職一時金制度を採用しております。 なお、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△13,364百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,626 〃</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△6,738百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">3,617百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">304 〃</td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上退職給付引当金(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△2,817百万円</td> </tr> </table> <p>一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">281 〃</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△197 〃</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">413 〃</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">720 〃</td> </tr> <tr> <td>⑥ 子会社売却に伴い発生した退職給付債務の処理額等</td> <td style="text-align: right;">1,178 〃</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">2,494百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.35%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△13,364百万円	② 年金資産	6,626 〃	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△6,738百万円	④ 会計基準変更時差異の未処理額	3,617百万円	⑤ 未認識数理計算上の差異	304 〃	⑥ 連結貸借対照表計上退職給付引当金(③+④+⑤)	△2,817百万円	① 勤務費用(注)	98百万円	② 利息費用	281 〃	③ 期待運用収益	△197 〃	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	413 〃	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	720 〃	⑥ 子会社売却に伴い発生した退職給付債務の処理額等	1,178 〃	⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	2,494百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	3.35%	④ 数理計算上の差異の処理年数	5年	⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	15年
① 退職給付債務	△15,312百万円																																																																						
② 年金資産	6,380 〃																																																																						
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△8,932百万円																																																																						
④ 会計基準変更時差異の未処理額	4,472百万円																																																																						
⑤ 未認識数理計算上の差異	1,908 〃																																																																						
⑥ 連結貸借対照表計上退職給付引当金(③+④+⑤)	△2,551百万円																																																																						
① 勤務費用(注)	158百万円																																																																						
② 利息費用	300 〃																																																																						
③ 期待運用収益	△214 〃																																																																						
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	447 〃																																																																						
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	635 〃																																																																						
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	1,326百万円																																																																						
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																						
② 割引率	2.0%																																																																						
③ 期待運用収益率	3.35%																																																																						
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																						
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																						
① 退職給付債務	△13,364百万円																																																																						
② 年金資産	6,626 〃																																																																						
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△6,738百万円																																																																						
④ 会計基準変更時差異の未処理額	3,617百万円																																																																						
⑤ 未認識数理計算上の差異	304 〃																																																																						
⑥ 連結貸借対照表計上退職給付引当金(③+④+⑤)	△2,817百万円																																																																						
① 勤務費用(注)	98百万円																																																																						
② 利息費用	281 〃																																																																						
③ 期待運用収益	△197 〃																																																																						
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	413 〃																																																																						
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	720 〃																																																																						
⑥ 子会社売却に伴い発生した退職給付債務の処理額等	1,178 〃																																																																						
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	2,494百万円																																																																						
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																						
② 割引率	2.0%																																																																						
③ 期待運用収益率	3.35%																																																																						
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																						
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																						

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	たな卸資産評価減	195	たな卸資産評価減
	返品調整引当金	84	返品調整引当金
	前払費用	70	前払費用
	未払賞与	125	未払賞与
	貸倒引当金(流動)	42	貸倒引当金(流動)
	その他	111	その他
	繰延税金資産(流動)計	630	繰延税金資産(流動)計
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	繰越欠損金	14,383	繰越欠損金
	退職給付引当金	1,024	退職給付引当金
	原盤使用权	417	原盤使用权
	その他	62	その他
	繰延税金資産(固定)計	15,887	繰延税金資産(固定)計
	繰延税金資産小計	16,517	繰延税金資産小計
	評価性引当額	16,348	評価性引当額
	繰延税金資産合計	169	繰延税金資産合計
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金	4	その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債(固定)計	4	繰延税金負債(固定)計
	繰延税金負債合計	4	繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額	164	繰延税金負債の純額
			4
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率	40.69%	法定実効税率
	(調整)		(調整)
	評価性引当額の減少	42.44%	評価性引当額の減少
	交際費等永久に損金に算入されない項目	26.12%	住民税均等割
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.95%	交際費等永久に損金に算入されない項目
	住民税均等割	6.04%	項目
	事業税等還付額	12.12%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	その他	0.37%	連結納税-投資差額調整
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.72%	税効果会計適用後の法人税等の負担率
			44.80%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ミュージック 制作事業 (百万円)	CD/DVD プレス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,821	4,822	32,643	—	32,643
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	2,363	2,368	(2,368)	—
計	27,826	7,185	35,011	(2,368)	32,643
営業費用	24,768	7,640	32,409	(543)	31,865
営業利益又は営業損失(△)	3,057	△455	2,602	(1,824)	777
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	13,784	10,768	24,552	(4,836)	19,716
減価償却費	92	425	517	—	517
資本的支出	899	101	1,001	—	1,001

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ミュージック 制作事業 (百万円)	CD/DVD プレス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,392	500	28,892	—	28,892
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	479	480	(480)	—
計	28,393	979	29,372	(480)	28,892
営業費用	27,312	1,065	28,378	(29)	28,348
営業利益又は営業損失(△)	1,080	△86	994	(450)	544
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	13,580	—	13,580	653	14,233
減価償却費	55	28	84	392	477
資本的支出	574	9	584	21	605

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、コンテンツの制作・販売を中心とするミュージック制作事業と、音楽・映像ソフトなどの製造・販売を中心とするCD/DVDプレス事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要業務

事業区分	主要業務
ミュージック制作事業	音楽・映像ソフトの企画・制作・販売、 音楽アーティストの養成、マネジメント及びプロモート業務、 著作隣接権等の印税収入、音源原盤・映像原版の制作、 音楽著作権の取得・管理、 音楽・映像ソフト等のパッケージデザインの企画・制作
CD/DVDプレス事業	音楽・映像ソフトの製造・販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

(前連結会計年度) 1,854百万円

(当連結会計年度) 493百万円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、以下のとおりであります。

(前連結会計年度) 76百万円

主な内容は、提出会社での長期投資資金(投資有価証券)であります。

(当連結会計年度) 1,950百万円

主な内容は、米国CD/DVDプレス事業を非継続事業としたことに伴い、全社資産に含められた非継続事業資産及び土地、建物等投資不動産であります。

5 米国CD/DVDプレス事業を非継続事業としたことに伴い、上記から除外された売上高及び営業損失は、以下のとおりであります。

(当連結会計年度)

CD/DVDプレス事業

売上高 3,252百万円

営業損失 617百万円

6 会計処理の変更

(前連結会計年度)

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用の換算について、連結決算日の直物為替相場により換算する方法から、期中平均相場により換算する方法に変更しております。

この変更が各セグメントの売上高及び営業損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,342	3,300	32,643	—	32,643
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3	3	(3)	—
計	29,342	3,304	32,646	(3)	32,643
営業費用	26,348	3,665	30,014	1,851	31,865
営業利益又は営業損失(△)	2,993	△361	2,632	(1,854)	777
II 資産	20,439	3,673	24,112	(4,396)	19,716

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,270	621	28,892	—	28,892
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	0	(0)	—
計	28,270	621	28,892	(0)	28,892
営業費用	27,227	626	27,854	494	28,348
営業利益又は営業損失(△)	1,043	△4	1,038	(494)	544
II 資産	12,099	883	12,982	1,250	14,233

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域
北米……………アメリカ合衆国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

(前連結会計年度) 1,854百万円

(当連結会計年度) 493百万円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、以下のとおりであります。

(前連結会計年度) 76百万円

主な内容は、提出会社での長期投資資金(投資有価証券)であります。

(当連結会計年度) 1,950百万円

主な内容は、米国CD/DVDプレス事業を非継続事業としたことに伴い、全社資産に含められた非継続事業資産及び土地、建物等投資不動産であります。

5 米国CD/DVDプレス事業を非継続事業としたことに伴い、上記から除外された売上高及び営業損失は、以下のとおりであります。

(当連結会計年度)

北米

 売上高 3,252百万円

 営業損失 617百万円

6 会計処理の変更

(前連結会計年度)

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用の換算について、連結決算日の直物為替相場により換算する方法から、期中平均相場により換算する方法に変更しております。

この変更が各セグメントの売上高及び営業損益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	3,276	49	3,326
II 連結売上高 (百万円)			32,643
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	10.0	0.2	10.2

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	614	26	641
II 連結売上高 (百万円)			28,892
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	2.1	0.1	2.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ……………アメリカ合衆国・カナダ

(2) その他の地域……………欧州・東南アジア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 会計処理の変更

(前連結会計年度)

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用の換算について、連結決算日の直物為替相場により換算する方法から、期中平均相場により換算する方法に変更しております。

この変更が海外売上高に与える影響は軽微であります。

5 米国CD/DVDプレス事業を非継続事業としたことに伴い上記から除外された海外売上高は以下のとおりであります。

(当連結会計年度) 3,252百万円

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千US\$)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	ゼルニックメディアコーポレーション	米国ニューヨーク	4	コンサルタント業	—	兼任 1人	役務の受入	コンサルタント契約	226	—	—

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

ゼルニックメディアコーポレーションとのコンサルタント契約に基づくもので、契約額等については取締役会の承認により決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千US\$)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	ゼルニックメディアコーポレーション	米国ニューヨーク	4	コンサルタント業	—	兼任 2人	役務の受入	コンサルタント契約	153	未払金	1

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

ゼルニックメディアコーポレーションとのコンサルタント契約に基づくもので、契約額等については取締役会の承認により決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	△8.74円	1株当たり純資産額	△20.45円
1株当たり当期純利益	0.58円	1株当たり当期純損失(△)	△7.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	0.58円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定にあたっては、優先株主に対する残余財産の分配額(1株につき65円65銭)及び累積未払優先配当金相当額を控除して算定しております。

2 1株当たり当期純利益又は純損失の算定にあたっては、普通株式期中平均株式数にA種優先株式を加えております。

3 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

4 1株当たり当期純利益又は純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は純損失(△)(百万円)	157	△2,054
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち優先配当額)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	157	△2,054
普通株式期中平均株式数(千株)		
普通株式	168,438	168,415
A種優先株式(普通株式転換後)	101,695	101,695
合計	270,134	270,110
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(千株)		
新株引受権	409	—
新株予約権	117	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 (4種類、2,480個) 普通株式 2,480千株	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

以下のとおり資本の減少が、平成17年5月24日開催の取締役会及び平成17年6月29日開催の第154期定時株主総会においてそれぞれ決議されました。

- | | |
|-------------|---|
| 1 目的 | 繰越損失を一掃し、財務体質の改善、強化を図るためであります。 |
| 2 減少すべき資本の額 | 資本金の額を17,638,656,464円減少し、1,000,000,000円といたします。 |
| 3. 方法 | 発行済株式総数の変更は行わず、減少させる資本金の額17,638,656,464円のうち、15,451,173,932円を欠損金の補填に充てることといたします。
なお、差額2,187,482,532円はその他資本剰余金に繰入れるものといたします。 |
| 4. 日程 | 平成17年8月1日 債権者異議申述最終期日
平成17年8月2日 資本減少の効力発生日 |

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,600			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			1,539		3,102
2 受取手形			116		177
3 売掛金	※1, 2		3,482		3,872
4 製品			527		537
5 原材料			52		64
6 仕掛品			191		191
7 貯蔵品			0		—
8 前渡金			1,320		843
9 前払費用			571		527
10 短期貸付金	※1		1,091		3
11 未収入金	※1		307		202
12 その他	※1		52		66
貸倒引当金			△ 9		△ 13
流動資産合計			9,245	46.6	9,574
80.1					
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※2, 9	3,970		269	
減価償却累計額		△ 2,932	1,038	△ 11	257
(2) 構築物	※9	219		4	
減価償却累計額		△ 196	23	△ 0	3
(3) 機械装置		809		740	
減価償却累計額		△ 748	60	△ 691	49
(4) 工具器具備品	※9	203		179	
減価償却累計額		△ 177	26	△ 130	48
(5) 土地	※2, 8		4,267		0
有形固定資産合計			5,417	27.3	360
3.0					
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			44		91
(2) ソフトウェア仮勘定			148		336
(3) 電話加入権			4		4
無形固定資産合計			197	1.0	432
3.6					

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		76		91	
(2) 関係会社株式		4,249		815	
(3) 出資金		0		—	
(4) 長期貸付金		21		39	
(5) 従業員長期貸付金		12		8	
(6) 関係会社長期貸付金		—		35	
(7) 破産更生債権等		218		0	
(8) 長期前払費用		377		286	
(9) 差入敷金保証金		—		309	
(10) その他		193		26	
貸倒引当金		△ 251		△ 25	
投資その他の資産合計		4,898	24.7	1,585	13.3
固定資産合計		10,513	53.0	2,378	19.9
Ⅲ 繰延資産					
新株発行費		68		—	
繰延資産合計		68	0.4	—	—
資産合計		19,827	100.0	11,953	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		440		503	
2 買掛金	※1	763		1,451	
3 短期借入金	※2	4,600		—	
4 未払金	※1	933		1,084	
5 未払費用	※1	1,409		1,731	
6 未払法人税等		94		9	
7 前受金		21		65	
8 預り金	※1	1,723		893	
9 返品調整引当金		217		199	
10 その他		153		9	
流動負債合計		10,357	52.2	5,949	49.8
II 固定負債					
1 長期未払金		—		995	
2 繰延税金負債		4		10	
3 再評価に係る繰延税金負債	※8	1,708		—	
4 退職給付引当金		1,329		2,812	
固定負債合計		3,042	15.4	3,818	31.9
負債合計		13,399	67.6	9,767	81.7
(資本の部)					
I 資本金	※4	18,638	94.0	1,000	8.4
II 資本剰余金					
1 資本準備金		14,542		—	
2 その他資本剰余金					
資本金減少差益		—		2,187	
資本剰余金合計		14,542	73.3	2,187	18.3
III 利益剰余金					
1 利益準備金		760		760	
2 任意積立金					
別途積立金		4,187		—	
3 当期末処理損失		34,180		1,759	
利益剰余金合計		△ 29,232	△ 147.4	△ 998	△ 8.4
IV 土地再評価差額金	※8	2,489	12.6	—	—
V その他有価証券評価差額金		6	0.0	15	0.1
VI 自己株式	※5	△ 16	△ 0.1	△ 18	△ 0.1
資本合計		6,427	32.4	2,185	18.3
負債資本合計		19,827	100.0	11,953	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			26,238	100.0	26,660	100.0	
II 売上原価							
1 製品原価							
(1) 製品期首たな卸高		896		527			
(2) 当期製品製造原価		7,533		8,181			
合計		8,429		8,709			
(3) 他勘定振替高	※1	78		261			
(4) 製品期末たな卸高		527	7,822	537	7,910		
2 印税			3,181		3,161		
3 受託販売仕入原価			6,522		6,547		
4 返品調整引当金繰入額							
(1) 前期返品調整引当金戻入額		△411		△212			
(2) 当期返品調整引当金繰入額		212	△198	199	△13		
売上原価計			17,327	66.0	17,607	66.0	
売上総利益			8,911	34.0	9,053	34.0	
III 販売費及び一般管理費	※2		8,162	31.1	8,875	33.3	
営業利益			748	2.9	177	0.7	
IV 営業外収益							
1 受取利息	※3	31		4			
2 受取配当金	※4	15		16			
3 固定資産賃貸収入	※5	126		34			
4 為替差益		15		89			
5 未払印税整理益		—		35			
6 その他		96	285	1.1	16	196	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		162		73			
2 新株発行費償却		138		68			
3 固定資産賃貸費用		84		16			
4 たな卸資産除却損		39		59			
5 その他		71	496	1.9	25	245	0.9
経常利益			536	2.1	129	0.5	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
VI 特別利益							
固定資産売却益	※6	44	44	0.2	1,515	1,515	5.7
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※7	12			915		
2 固定資産除却損	※8	101			70		
3 貸倒引当金繰入額		220			—		
4 関係会社株式評価損	※9	—			2,595		
5 事業整理損失	※9	—			1,204		
6 関係会社整理損失	※10	—			2,381		
7 その他	※11	16	351	1.4	479	7,646	28.7
税引前当期純利益 又は当期純損失(△)			230	0.9		△6,001	△22.5
法人税、住民税及び事業税		△49			△44		
法人税等調整額		—	△49	△0.2	△1,708	△1,752	△6.6
当期純利益又は当期純損失(△)			279	1.1		△4,249	△15.9
前期繰越損失			34,459			15,451	
資本金減少による欠損填補額			—			15,451	
土地再評価差額金取崩額			—			2,489	
当期未処理損失			34,180			1,759	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費及び外部製造委託費	※1	4,187	56.0	4,717	57.5
II 労務費		1,031	13.8	1,328	16.2
III 経費		2,257	30.2	2,151	26.3
当期総製造費用		7,475	100.0	8,197	100.0
期首仕掛品たな卸高		274		191	
合計		7,750		8,389	
他勘定振替高	※2	25		16	
期末仕掛品たな卸高		191		191	
当期製品製造原価		7,533		8,181	

(注記事項)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 吹込費 1,188百万円 減価償却費 17 〃 その他 1,050 〃 計 2,257百万円	※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 原盤制作費 1,032百万円 ジャケット制作費 538 〃 その他 581 〃 計 2,151百万円
※2 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費等へ振替えたものであります。	※2 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費等へ振替えたものであります。
原価計算の方法は個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法は個別原価計算を採用しております。

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	当事業年度より製造費目を明瞭に開示するために、従来「材料費」として開示していたものを「材料費及び外部製造委託費」とすることといたしました。

③ 【損失処理計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月24日)		当事業年度 (平成18年5月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処理損失			34,180		1,759
II 損失処理額					
1 資本準備金取崩額		14,542		—	
2 任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額		4,187	18,729	—	—
III 次期繰越損失			15,451		1,759

(注) 日付は、取締役会決議日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ …時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品 …先入先出法による原価法 原材料・仕掛品…総平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 …定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物…3年～50年 機械装置 …3年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 …定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年)に基づく定額法によっ ております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却 しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 ディスク、ミュージックテープ等の返品による損 失に備えるため、総売上高に対する返品実績率に 基づき、返品損失の見込額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) たな卸資産 製品 …同左 原材料・仕掛品…同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 …定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物付属設備…15年～18年 工具器具備品…4年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 …同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 将来の返品による損失に備えるため、総売上高に 対する返品実績率に基づき、返品損失の見込額を 計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は当期の費用として処理しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
	<p>前事業年度に投資その他の資産の「その他」に含めておりました「差入敷金保証金」を、当事業年度は、総資産の100分の1を越えたため区分表示することといたしました。 なお、前事業年度に投資その他の資産の「その他」に含めた「差入敷金保証金」は167百万円であります。</p>

財務諸表の注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																						
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(資産の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,061 〃</td> </tr> <tr> <td>未収入金及び未収収益</td> <td style="text-align: right;">151 〃</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">8 〃</td> </tr> </table> <p>(負債の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">12 〃</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,595 〃</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">25 〃</td> </tr> </table>	売掛金	211百万円	短期貸付金	1,061 〃	未収入金及び未収収益	151 〃	立替金	8 〃	買掛金	188百万円	未払金	12 〃	預り金	1,595 〃	未払費用	25 〃	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(資産の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(負債の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">765 〃</td> </tr> </table>	売掛金	0百万円	買掛金	6百万円	預り金	765 〃
売掛金	211百万円																						
短期貸付金	1,061 〃																						
未収入金及び未収収益	151 〃																						
立替金	8 〃																						
買掛金	188百万円																						
未払金	12 〃																						
預り金	1,595 〃																						
未払費用	25 〃																						
売掛金	0百万円																						
買掛金	6百万円																						
預り金	765 〃																						
<p>※2 担保に供している資産 下記資産につき、抵当権を設定し、短期借入金2,300百万円の担保に提供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,270百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,037 〃</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,267 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,575百万円</td> </tr> </table>	売掛金	3,270百万円	建物	1,037 〃	土地	4,267 〃	計	8,575百万円	<p>※2</p>														
売掛金	3,270百万円																						
建物	1,037 〃																						
土地	4,267 〃																						
計	8,575百万円																						
<p>3 保証債務 下記子会社のDVD設備購入及び会計情報システムのリース契約に際し、債務保証確認書及びリース契約書確認書を差し入れております。 コロムビアデジタルメディア株式会社 保証金額 93百万円</p>	<p>3 保証債務 下記会社のDVD設備購入及び会計情報システムのリース契約に際し、債務保証確認書及びリース契約書確認書を差し入れております。 コロムビアデジタルメディア株式会社 保証金額 30百万円</p>																						
<p>※4 授権株数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 20%;">369,000,000株</td> <td style="width: 20%;">A種優先株式</td> <td style="width: 20%;">93,000,000 〃</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>普通株式</td> <td>168,562,177 〃</td> <td>A種優先株式</td> <td>92,308,000 〃</td> </tr> </table>	普通株式	369,000,000株	A種優先株式	93,000,000 〃	発行済株式数	普通株式	168,562,177 〃	A種優先株式	92,308,000 〃	<p>※4 授権株数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 20%;">369,000,000株</td> <td style="width: 20%;">A種優先株式</td> <td style="width: 20%;">93,000,000 〃</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>普通株式</td> <td>168,562,177 〃</td> <td>A種優先株式</td> <td>92,308,000 〃</td> </tr> </table>	普通株式	369,000,000株	A種優先株式	93,000,000 〃	発行済株式数	普通株式	168,562,177 〃	A種優先株式	92,308,000 〃				
普通株式	369,000,000株	A種優先株式	93,000,000 〃																				
発行済株式数	普通株式	168,562,177 〃	A種優先株式	92,308,000 〃																			
普通株式	369,000,000株	A種優先株式	93,000,000 〃																				
発行済株式数	普通株式	168,562,177 〃	A種優先株式	92,308,000 〃																			
<p>※5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式138,392株であります。</p>	<p>※5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式155,807株であります。</p>																						
<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産の時価評価により増加した純資産額は、2,495百万円であります。</p>	<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産の時価評価により増加した純資産額は、15百万円であります。</p>																						
<p>7 資本の欠損 資本の欠損の額は、30,009百万円であります。</p>	<p>7</p>																						

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>※8 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法、第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 当該事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △969百万円</p>	<p>※8</p>
<p>※9</p>	<p>※9 所有権留保等資産 工具器具備品の電気施錠システム5百万円については、割賦払いの方法で購入しているため、また、構築物の建物看板3百万円、建物付属設備の本社内装設備233百万円、工具器具備品のオフィス家具17百万円についてはセール・アンド割賦バック取引のため、それぞれ所有権が売主に留保されております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 他勘定振替高は広告宣伝費が主なるものであります。	※1 他勘定振替高は特別損失「その他」に含まれる棚卸資産廃棄損及び広告宣伝費が主なるものであります。
※2 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。 販売増進費 1,952百万円 運賃荷造費 765 〃 広告宣伝費 1,269 〃 従業員給与・手当 1,922 〃 退職給付費用 529 〃 販売費及び一般管理費のうち販売費の割合 約48%	※2 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。 販売増進費 2,181百万円 運賃荷造費 766 〃 広告宣伝費 1,476 〃 従業員給与・手当 2,016 〃 退職給付費用 784 〃 減価償却費 21 〃 販売費及び一般管理費のうち販売費の割合 約50%
※3 受取利息には、関係会社からのものが24百万円含まれております。	※3 _____
※4 受取配当金には、関係会社からのものが12百万円含まれております。	※4 _____
※5 固定資産賃貸収入には、関係会社からのものが100百万円含まれております。	※5 固定資産賃貸収入には、関係会社からのものが25百万円含まれております。
※6 固定資産売却益44百万円の内容は、土地・建物の売却に関わるもの36百万円、備品の売却に関わるもの5百万円、機械装置の売却に関わるもの2百万円であります。	※6 固定資産売却益1,515百万円の内容は、コロムビアデジタルメディア株式会社が所在していた土地の売却に関わるものであります。
※7 固定資産売却損12百万円の内容は、機械装置の売却に関わるもの8百万円、土地・建物の売却に関わるもの3百万円ほかであります。	※7 固定資産売却損915百万円の内容は、コロムビアデジタルメディア株式会社に賃貸していた建物の売却に関わるものであります。
※8 固定資産除却損101百万円の内容は、建物の減却に関わるもの43百万円、機械装置の減却に関わるもの37百万円、備品の減却に関わるもの15百万円、構築物の減却に関わるもの5百万円であります。	※8 固定資産除却損70百万円の内容は、構築物の減却に関わるもの23百万円、建物付属設備の減却に関わるもの17百万円、機械装置の減却に関わるもの3百万円、備品の減却に関わるもの3百万円、ソフトウェアの減却に関わるもの22百万円であります。
※9 _____	※9 事業整理損失1,204百万円及び関係会社株式評価損2,595百万円の内容は、米国CD/DVDプレス事業を非継続事業としたことに伴う米国子会社の事業整理損失及び米国持株会社株式の評価損であります。
※10 _____	※10 関係会社整理損失2,381百万円の内容は、国内CD/DVDプレス事業関係会社(コロムビアデジタルメディア株式会社)の整理損失であります。
※11 _____	※11 特別損失「その他」479百万円の内容は、棚卸資産廃棄損181百万円、投資・債権等評価損253百万円、本社移転関連損失42百万円、投資有価証券評価損1百万円であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	55	20	75	取得価額 相当額	210	15	226
減価償却 累計額相当額	16	10	27	減価償却 累計額相当額	50	3	54
期末残高 相当額	38	9	48	期末残高 相当額	159	12	172
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			19百万円	1年内			52百万円
1年超			28 "	1年超			123 "
計			48百万円	計			175百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			21百万円	支払リース料			53百万円
減価償却費相当額			21 "	減価償却費相当額			49 "
支払利息相当額			0 "	支払利息相当額			7 "
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
① 減価償却費相当額の算定方法				① 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
② 利息相当額の算定方法				② 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)及び当事業年度(平成18年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	たな卸資産評価減		短期貸付金
	150百万円		490百万円
	前払費用		たな卸資産評価減
	70 "		355 "
	未払賞与		前払費用
	71 "		179 "
	返品調整引当金		未払賞与
	42 "		85 "
	未払法人税等		返品調整引当金
	34 "		44 "
	その他		その他
	30 "		19 "
	繰延税金資産(流動)計		繰延税金資産(流動)計
	401百万円		1,174百万円
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	繰越欠損金		繰越欠損金
	12,886百万円		10,773百万円
	貸倒引当金		長期未払金
	56 "		162 "
	退職給付引当金		貸倒引当金
	539 "		10 "
	原盤使用権		退職給付引当金
	417 "		1,144 "
	その他		原盤使用権
	3 "		376 "
	繰延税金資産(固定)計		子会社株式評価損
	13,903百万円		112 "
	繰延税金資産小計		その他
	14,304百万円		4 "
	評価性引当額		繰延税金資産(固定)計
	△14,304 "		12,584百万円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産小計
	— 百万円		13,758百万円
	繰延税金負債(固定)		評価性引当額
	その他有価証券評価差額金		△13,758 "
	4百万円		繰延税金資産合計
	繰延税金負債(固定)計		— 百万円
	4百万円		繰延税金負債(固定)
	繰延税金負債合計		その他有価証券評価差額金
	4百万円		10百万円
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債(固定)計
	4百万円		10百万円
			繰延税金負債合計
			10百万円
			繰延税金負債の純額
			10百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.69%		△40.69%
	(調整)		(調整)
	評価性引当額の減少		評価性引当額の増加
	△56.16%		14.13%
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	17.84%		0.79%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		連結納税離脱子会社との投資差額調整
	△2.37%		△2.49%
	住民税均等割等		連結納税対象子会社との連結法人税個別帰属額受払
	4.14%		△0.90%
	連結納税対象子会社との連結法人税個別帰属額受払		△25.46%
	△25.46%		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		△0.04%
	△21.32%		税効果会計適用後の法人税等の負担率
			△29.20%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	0.05円	1株当たり純資産額	△25.15円
1株当たり当期純利益	1.03円	1株当たり当期純損失(△)	△15.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1.03円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円

- (注) 1 1株当たり純資産額の算定にあたっては、優先株主に対する残余財産の分配額(1株につき65円65銭)及び累積未払優先配当金相当額を控除して算定しております。
- 2 1株当たり当期純利益又は純損失の算定にあたっては、普通株式期中平均株式数にA種優先株式を加えております。
- 3 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。
- 4 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は純損失(△)(百万円)	279	△4,249
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち優先配当額)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	279	△4,249
普通株式期中平均株式数(千株)		
普通株式	168,438	168,415
A種優先株式(普通株式転換後)	101,695	101,695
合計	270,134	270,110
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数の内訳 (千株)		
新株引受権	409	—
新株予約権	117	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	商法第280条ノ21の規定に 基づく新株予約権 (4種類、2,480個) 普通株式 2,480千株	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

以下のとおり資本の減少が、平成17年5月24日開催の取締役会及び平成17年6月29日開催の第154期定時株主総会においてそれぞれ決議されました。

- | | |
|--------------|---|
| 1. 目的 | 繰越損失を一掃し、財務体質の改善、強化を図るためであります。 |
| 2. 減少すべき資本の額 | 資本金の額を17,638,656,464円減少し、1,000,000,000円といたします。 |
| 3. 方法 | 発行済株式総数の変更は行わず、減少させる資本金の額17,638,656,464円のうち、15,451,173,932円を欠損金の補填に充てることといたします。
なお、差額2,187,482,532円はその他資本剰余金に繰入れるものといたします。 |
| 4. 日程 | 平成17年8月1日 債権者異議申述最終期日
平成17年8月2日 資本減少の効力発生日 |

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物 (注)1,2	3,970	274	3,975	269	11	21	257
構築物 (注)2	219	4	219	4	0	0	3
機械装置	809		69	740	691	7	49
工具器具備品	203	32	56	179	130	6	48
土地 (注)2	4,267		4,267	0			0
有形固定資産計	9,471	310	8,587	1,194	833	36	360
無形固定資産							
ソフトウェア	86	78	59	105	13	14	91
ソフトウェア仮勘定(注)1	148	254	66	336			336
電話加入権	4			4			4
無形固定資産計	239	332	126	446	13	14	432
長期前払費用(注)1,3	555	179	100	635	349	250	286
繰延資産							
新株発行費	206		206		206	68	
繰延資産計	206		206		206	68	

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額(百万円)
建物	本社の建物付属設備	266
ソフトウェア仮勘定	デジタル配信システム	25
"	基幹システム	208
長期前払費用	契約金の増加	86
"	販売支援システム許諾料	41
"	コミットメントライン契約費用	52

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額(百万円)
建物	川崎工場建物売却	3,900
構築物	川崎工場構築物除却	219
土地	川崎土地売却	4,267

3 長期前払費用については、役務の提供に係る期間に対応して均等償却しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円) (注) 1、2		18,638		17,638	1,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 3 (株)	(168,562,177)	()	()	(168,562,177)
	A種優先株式 (株)	(92,308,000)	()	()	(92,308,000)
	計 (株)	(260,870,177)	()	()	(260,870,177)
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (注) 4 (百万円)	14,542		14,542	
	その他資本剰余金				
	資本金減少差益 (注) 5 (百万円)		2,187		2,187
計 (百万円)	14,542	2,187	14,542	2,187	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	760			760
	任意積立金				
	別途積立金 (注) 4 (百万円)	4,187		4,187	
	計 (百万円)	4,947		4,187	760

- (注) 1 資本金の内訳は、株式種類ごとの分別ができないため総額のみ記載しております。
 2 資本金の当期減少額は減資によるものであります。
 3 当期末における自己株式数は155,807株であります。
 4 資本準備金及び任意積立金の当期減少額は取崩しによる欠損填補であります。
 5 その他資本剰余金の当期増加額は、減資に伴う資本金減少差益であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	260	13	233	1	38
返品調整引当金	217	199	214	1	199

- (注) 1 退職給付引当金については退職給付関係の注記として記載しておりますので、記載しておりません。
 2 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。
 3 返品調整引当金の当期減少額(その他)は戻入れによるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	11
預金	
普通預金	3,090
合計	3,102

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大日本印刷(株)	67
(株)日本フローラルアート	34
(株)DNPテクノパック	18
(株)メイト	15
ひかりのくに(株)	8
その他	33
合計	177

期日別内訳

平成18年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月以降 (百万円)	合計 (百万円)
29	42	23	81	177

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)星光堂	776
(株)TSUTAYA	264
タワーレコード(株)	227
ライラック商事(株)	226
(株)日本レコード販売網	213
その他	2,164
合計	3,872

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
3,482	27,993	27,602	3,872	87.7	47.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ たな卸資産

区分	製品 (百万円)	原材料 (百万円)	仕掛品 (百万円)	合計 (百万円)
ミュージック制作	537	64	191	793

⑤ 前渡金

区分	金額(百万円)
製造販売受託事業関係	843

⑥ 関係会社株式

区分	金額(百万円)
(子会社株式)	
コロムビアソングス(株)	15
(株)シーツードesign	50
コロムビアアーティストマネジメント(株)	50
シーエムイーインク	700
合計	815

⑦ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東洋化成(株)	166
(株)千修	85
(株)放送出版エージェンシー	48
(株)電通	41
セザックス(株)	30
その他	132
合計	503

期日別内訳

平成18年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月以降 (百万円)	合計 (百万円)
157	144	83	118	503

⑧ 買掛金

相手先	金額(百万円)
コロムビアデジタルメディア(株)	382
(株)ドリーミュージック	346
(株)バップ	134
(株)ベルロックメディア	122
東洋化成(株)	51
その他	414
合計	1,451

⑨ 未払金

区分	金額(百万円)
諸経費ほか (注)	1,084

(注) 一般管理費及び広告料、製品発送運賃等の販売経費等

⑩ 未払費用

区分	金額(百万円)
印税 (注) 1	1,484
人件費 (注) 2	235
その他	11
合計	1,731

(注) 1 著作権印税、原盤印税等

2 社会保険料及び賞与等

⑪ 預り金

相手先	金額(百万円)
コロムビアソングス(株)	635
(株)シーツードesign	130
その他	128
合計	893

⑫ 長期未払金

相手先	金額(百万円)
コロムビアデジタルメディア(株)	800
オリックス(株)	195
合計	995

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎決算期の翌日から3カ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	100株未満の株式数を表示した株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100,000株券並びに特に必要と認めた株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国本支店 無料 無料 ただし、株券の喪失、汚損、毀損及び株券不所持申出の株主に対し株券を発行する場合は、1枚につきその印紙税相当額に発行に要する費用を加算した金額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国本支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月28日開催の定時株主総会決議により、定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりであります。

<http://columbia.jp/company/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書を平成17年4月1日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号（債権の取立不能又は取立遅延）に基づく臨時報告書を平成17年4月21日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第154期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月30日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書を平成17年7月25日関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

上記(3)に係る訂正報告書を平成17年10月25日関東財務局長に提出

(6) 半期報告書

事業年度 第155期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月22日関東財務局長に提出

(7) 有価証券報告書の訂正報告書

上記(3)に係る訂正報告書を平成18年5月26日関東財務局長に提出。

(8) 半期報告書の訂正報告書

上記(6)に係る訂正報告書を平成18年5月26日関東財務局長に提出。

(9) 半期報告書の訂正報告書

事業年度 第154期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)に係る訂正報告書を平成18年5月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 坂 泰 行 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 藤 齊 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコロムビアミュージックエンタテインメント株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4．会計処理基準に関する事項(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準に記載されているとおり、会社は当連結会計年度に在外子会社等の収益及び費用の換算について、連結決算日の直物為替相場により換算する方法から、期中平均相場により換算する方法に変更した。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の平成17年6月29日開催の第154期定時株主総会において資本の減少が決議された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月28日

コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 坂 泰 行 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 川 雄 基 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコロムビアミュージックエンタテインメント株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 坂 泰 行 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 藤 齊 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコロムビアミュージックエンタテインメント株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第154期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の平成17年6月29日開催の第154期定時株主総会において資本の減少が決議された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 坂 泰 行 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 川 雄 基 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコロムビアミュージックエンタテインメント株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第155期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

